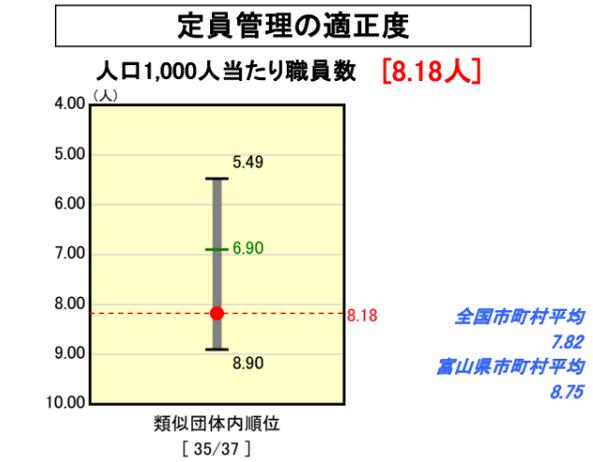
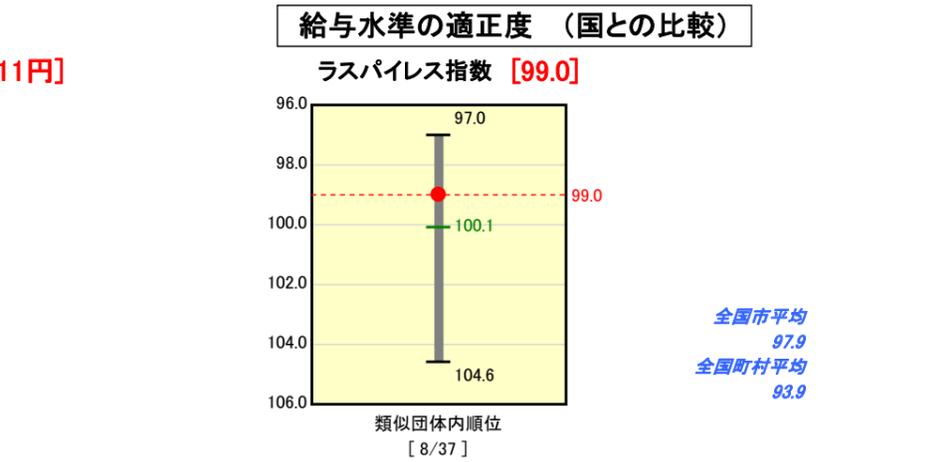
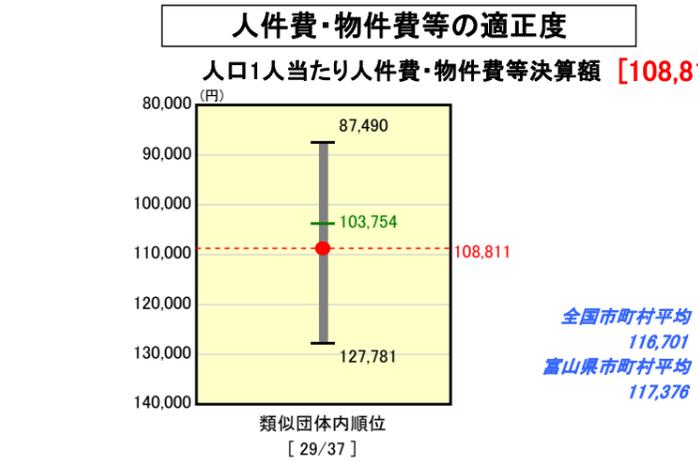
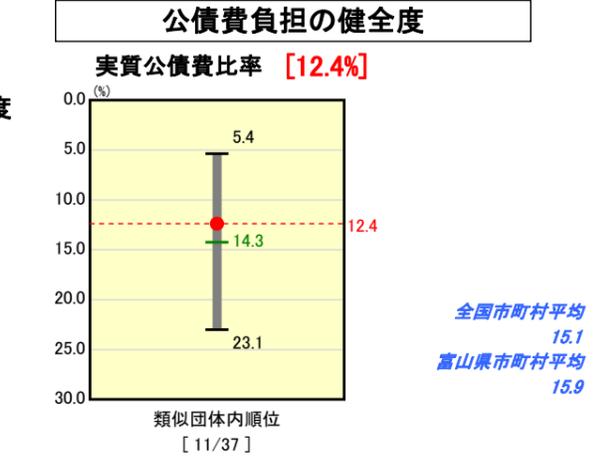
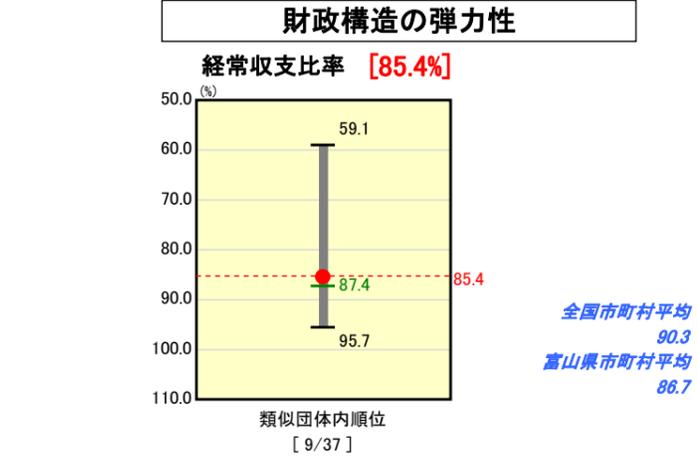
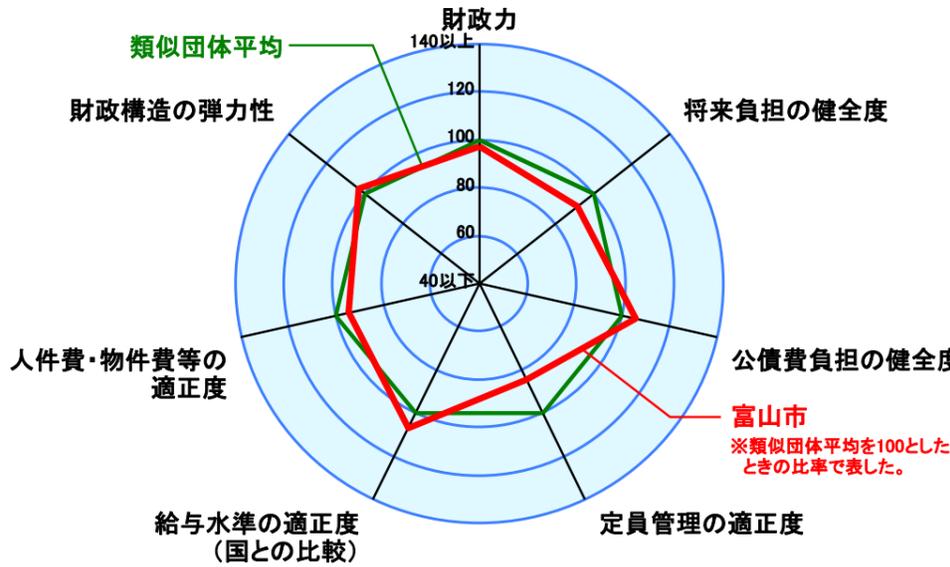
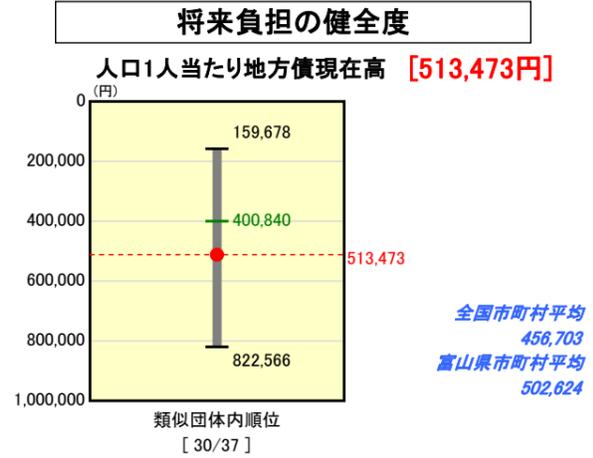
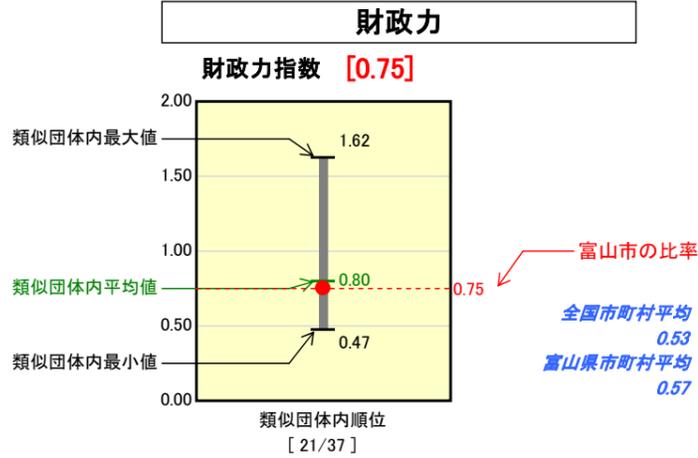


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

富山県 富山市

人口	417,591	人(H19.3.31現在)
面積	1,241.85	km ²
歳入総額	172,207,262	千円
歳出総額	168,364,619	千円
実質収支	2,938,254	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

「財政力指数」: 財政力指数は0.75と類似団体平均を若干下回る。これは、本市の面積が類似団体では2番目に大きいことや、一部過疎地域が存在することなどにより、基準財政需要額が類似団体平均より大きいことが要因のひとつとして挙げられる。

「経常収支比率」: 経常収支比率は85.4%と類似団体平均を若干上回る。本市では健全な財政運営の確保に向け、経常収支比率を18年度から22年度までの5年間で概ね85%以内に抑えることを目標としている。

「ラスパイレース指数」: 給与の適正化に努めたことや職員の平均年齢が低下したことにより、類似団体平均を下回っている。

「実質公債費比率」: これまでの健全な財政運営により類似団体平均を下回っているが、ここ数年主要事業として取り組んでいる北陸新幹線開業を視野に入れた都市基盤整備や公共交通活性化事業等の大型プロジェクト、小中学校の改築・大規模改造事業の償還が今後出てくることから、実質公債費比率は上昇することが予想される。本市では実質公債費比率を18年度から22年度までの5年間で概ね16%以内に抑えることを目標としている。

「人口1人当たり人件費・物件費等決算額」: 職員数、公共施設数等が類似団体と比較して多い状況にある。そのため本市では、適正な職員数となるよう計画的に職員数の削減を行うとともに、指定管理者制度の導入や民間委託の推進など行政の一層のスリム化を図り、簡素で効率的な運営に努めていく。

「人口1人当たり地方債現在高」: 平成12年に開催した国体の関連施設(総合体育館や市民プール等)の整備や、北陸新幹線開業を視野に入れた都市基盤整備、LRTを代表とする地域公共交通の活性化等に取り組んできたことから、類似団体平均を上回っている。市債の発行については、新規発行債の抑制を図りつつ、合併特例債などの地方交付税措置のある有利な市債を活用していく。

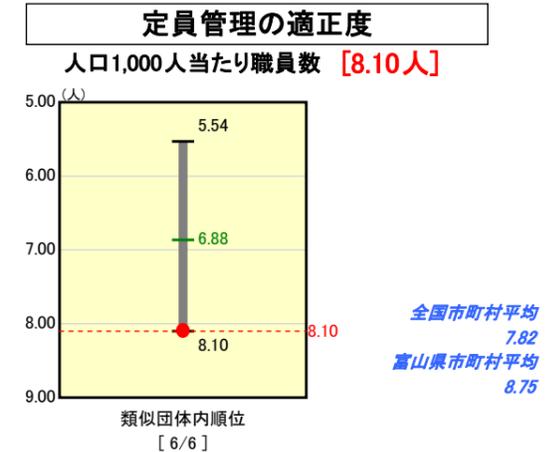
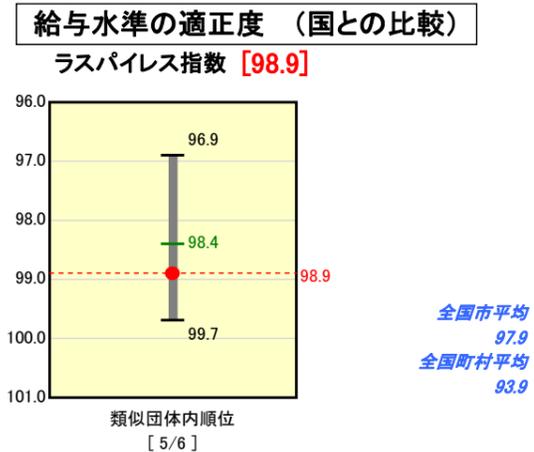
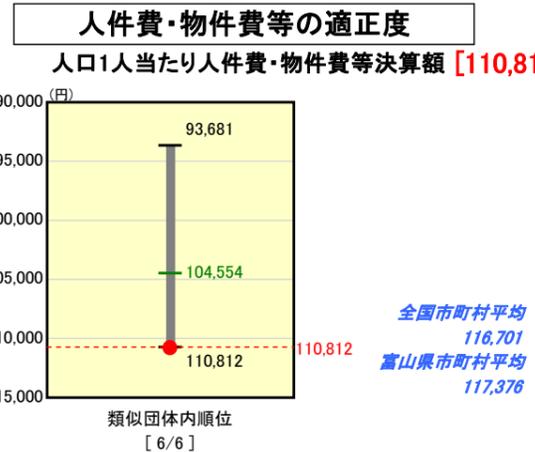
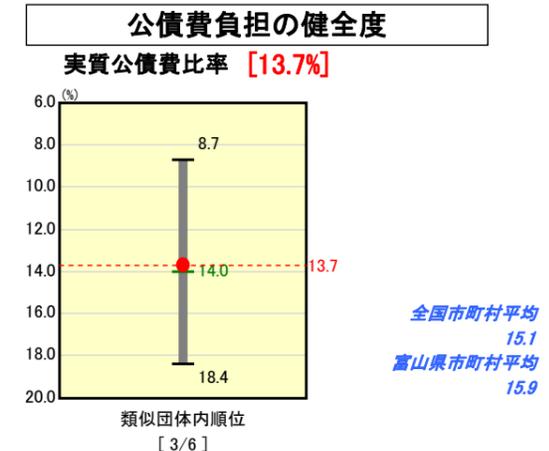
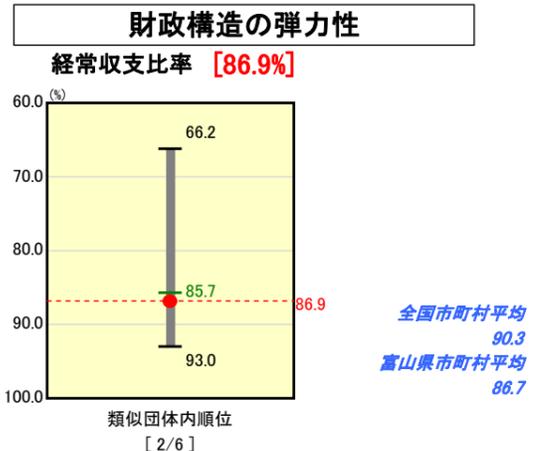
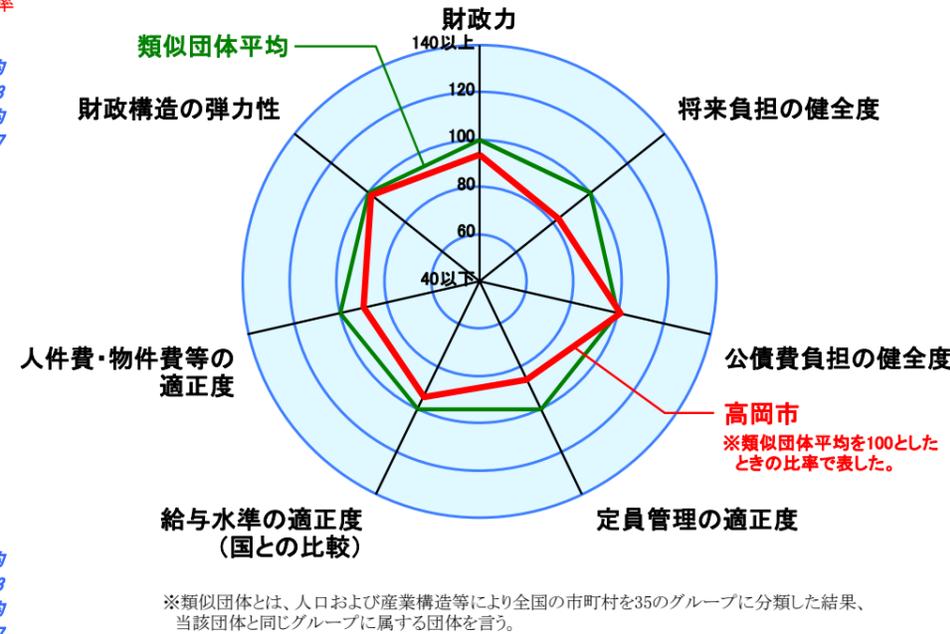
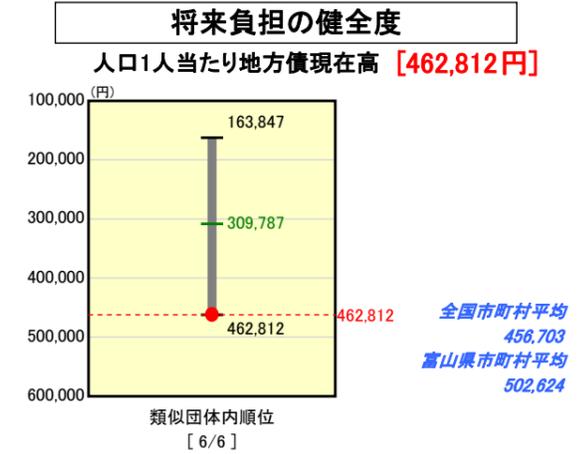
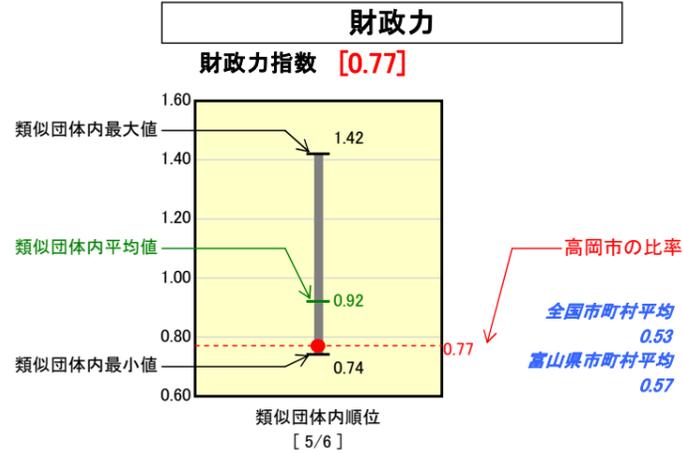
「人口1人当たり職員数」: 小中学校区単位を基本として地区センター(住民関連施設)を設置しているほか、公立保育所の比率が高いことや、小中学校の調理員等を原則的に正規職員で対応していることなどから類似団体平均を上回っている。このため、本市では合併後10年程度で職員総数の10%以上(約500人)の削減を図ることを目的とし、22年度まで5年間で5%以上(約230人)の削減を目標としている。18年度は84人(1.8%)削減した。

(総括)
・合併によるスケールメリットを十分生かすつ、市税などの一般財源の確保と聖域なき歳入の抑制を図るとともに、対応すべき行政需要の範囲、施策の内容及び手法を徹底的に見直し、限られた財源を最大限有効に活用するよう努める。また、適正な職員数となるよう計画的に職員数の削減を行い、行政の一層のスリム化を図る。

市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

富山県 高岡市

人口	181,362	人(H19.3.31現在)
面積	209.38	km ²
歳入総額	60,403,154	千円
歳出総額	60,040,691	千円
実質収支	222,452	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】 市税収入では、本格的な増収には至っておらず、0.77と類似団体平均を下回っている。今後とも、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、市税の収納率向上対策(平成21年度までに93%以上)に取り組み、財政の健全化を図る。

【経常収支比率】 人件費については、職員数及び給与の適正化の効果で若干減少したものの、公債費等経常経費が上昇した結果、86.9%と類似団体平均を上回っている。今後とも合併による行政の効率化を図りながら、事務事業の見直し(平成21年度まで毎年度、事務事業数の5%相当を見直す)を更に進め、経常経費の削減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 集中改革プランに掲げたとおり、事務事業の徹底的な見直しをはじめ、職員数及び給与の適正化、民間活力の積極的な活用(直営施設157施設の10%程度に指定管理者制度又は民間活力を活用した管理手法を導入)などを計画的に推進し、コストの低減を図っていく。

【ラスパイレース指数】 人事院勧告に基づき、給料表の適正な運用に努めてきたほか、従来から実施していた管理職手当の減額について、平成19年度から、減額率を5%から10%に拡大し、対象も課長級以上から管理職全員に拡大するなど、給与の抑制に取り組む。今後とも、集中改革プランに基づき、国や他自治体との均衡を図りながら給与の適正化に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】 類似団体平均を上回っている要因として、過去の大型事業に係る起債や臨時財政対策債の発行などが挙げられる。今後、合併特別債を活用した事業、現職・新幹線新駅に係る整備事業など大型事業が予定されており、各年度の市債の発行額を、元金償還以内に抑えることを原則とし、できる限り市債残高の抑制に努める。

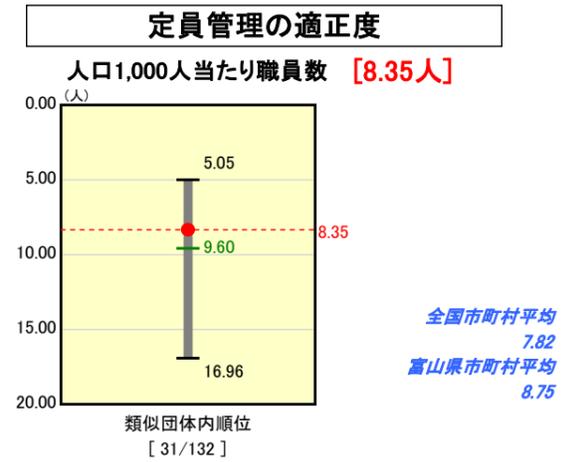
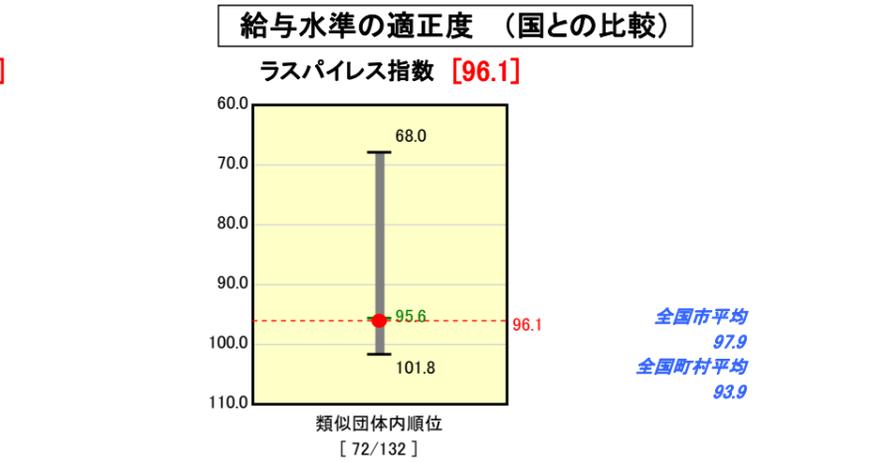
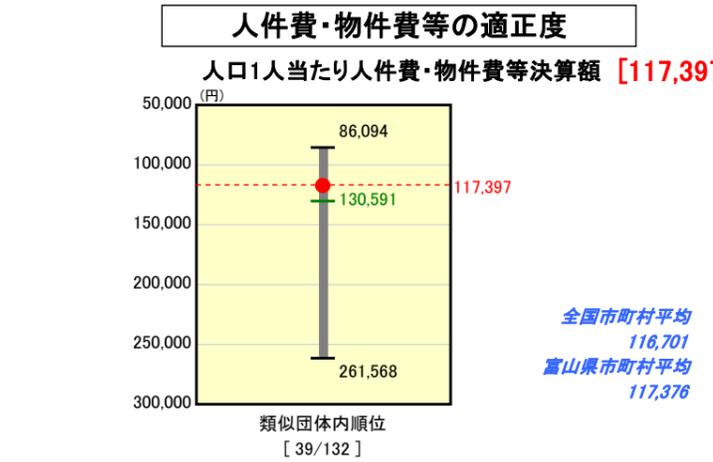
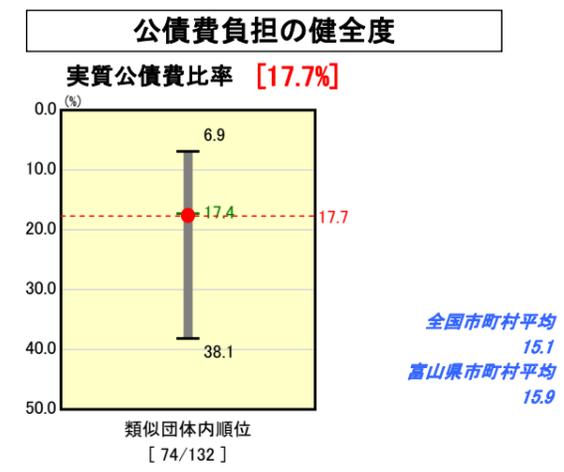
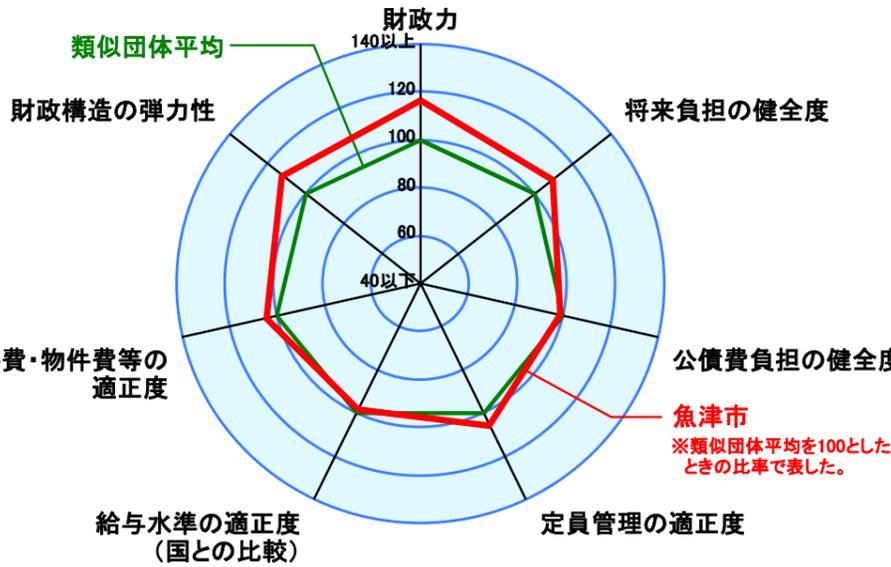
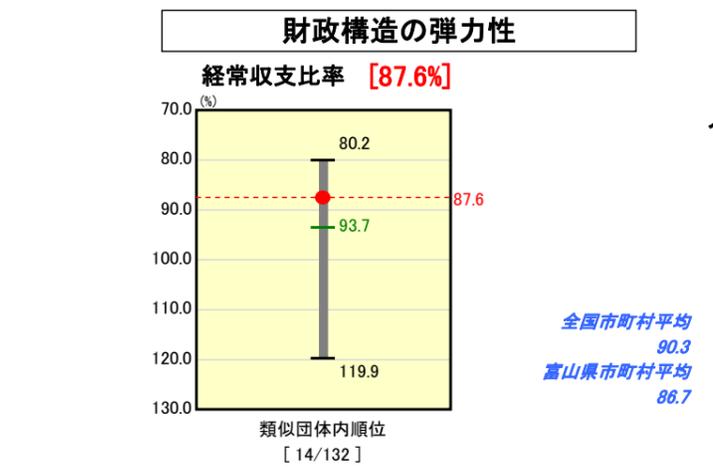
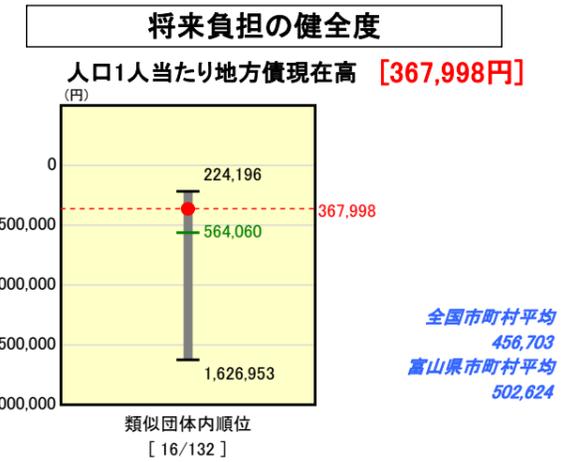
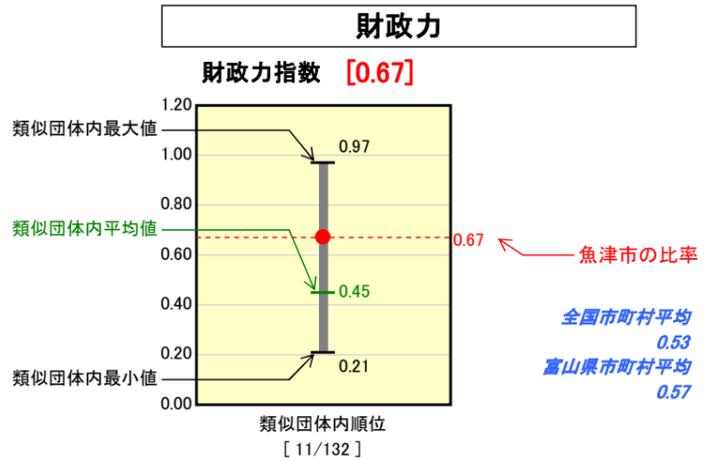
【実質公債費比率】 今後、大型事業の実施により、平成18年度13.7%のものが平成23年度では1.5ポイントの上昇となると推計する。今後とも、投資的事業を中心に優先度、緊急度、事業効果について十分に点検のうえ、事業の選択と効果的な財源配分を行うなど、適正な市債管理に努め、上昇抑制を図る。

【人口1,000人当たり職員数】 集中改革プランに基づき、平成17年度初の職員数を起点として、平成22年度初までに職員数の約8%(180人)の削減を目標として職員数の適正化に努めているところであり、その進捗状況は、平成19年度初では55.0%となっている。職員数については、合併もあったことから、類似団体と比較して、十分な削減効果が得られていないため、今後とも事務事業の見直し、民間活力の積極的な活用、組織の合理化等の推進を図り、職員数の適正化に努めていく。

市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

富山県 魚津市

人口	46,120人	(H19.3.31現在)
面積	200.63	km ²
歳入総額	17,582,307	千円
歳出総額	16,711,302	千円
実質収支	780,197	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数:
大企業の新工場稼働等により固定資産税が増収となったことなどにより、0.67と類似団体平均を大きく上回った。この影響は、短期的なものである可能性があるため、引き続き退職者補充の抑制による人件費の削減等、「魚津市行政改革集中改革プラン」等に沿った、行政の効率化に努める。

経常収支比率:
市税及び所得譲与税の増収や退職者補充の抑制による人件費の削減等、経常収支比率は昨年に比べて1.3ポイント改善されたものの、大型事業に係る起債の償還や繰出金の増加などにより、類似団体平均は下回っているが富山県市町村の平均を上回っている。このため、引き続き職員数の削減や市税収入の確保に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:
平成18年度は、前年度のような豪雪による影響がなかったため、類団の平均を下回り富山県市町村の平均とほぼ同額となった。

ラスパイレス指数:
平成14年度の99.5をピークに指数は低下しているものの、類似団体平均を0.5上回る96.1となっている。56歳昇給延伸、人事考課等を通じ、引き続き削減に努める。

人口1人当たり地方債現在高:
平成9年度をピークに年々減少してきており、類似団体の平均、全国及び富山県内市町村の平均をいずれも下回っている。主な要因としては、平成7年度から平成10年度にかけて実施したテクノスポーツドーム建設事業(起債56億9千万円)等である。今後も引き続き、財政健全化に努める。

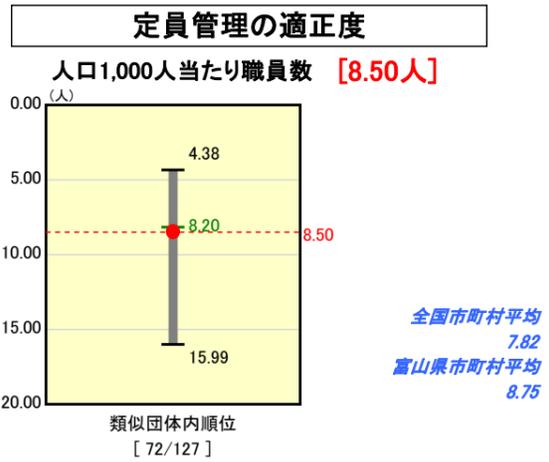
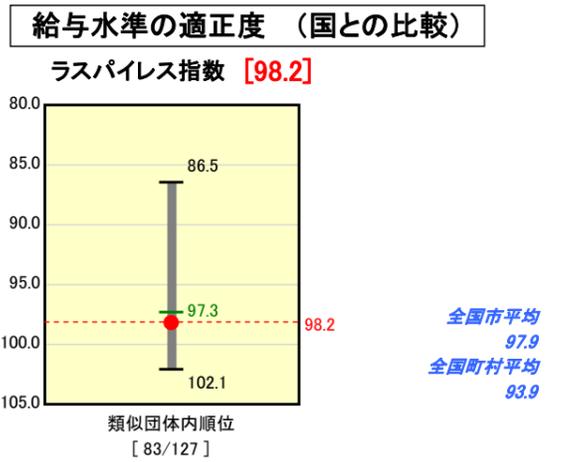
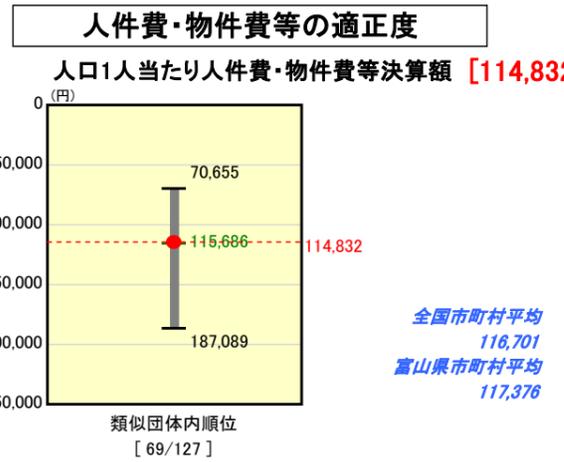
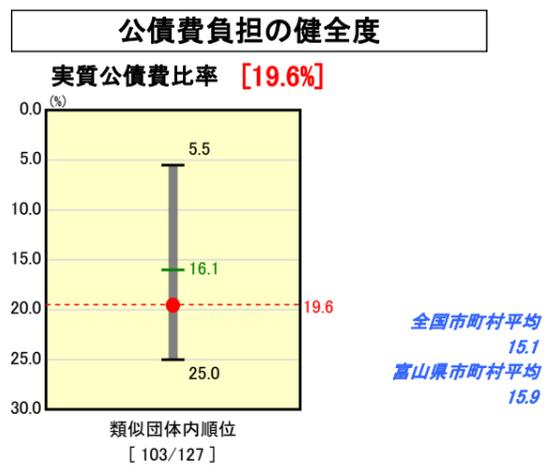
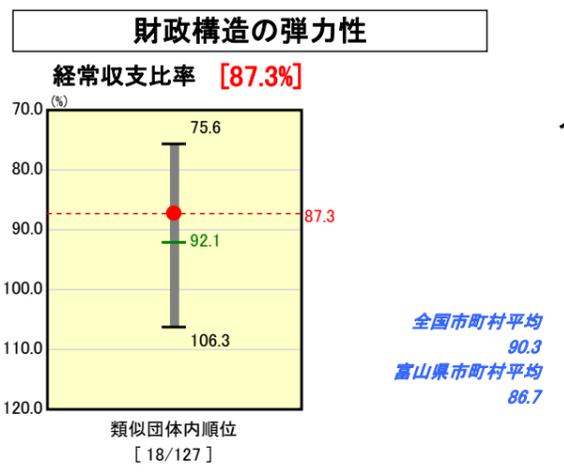
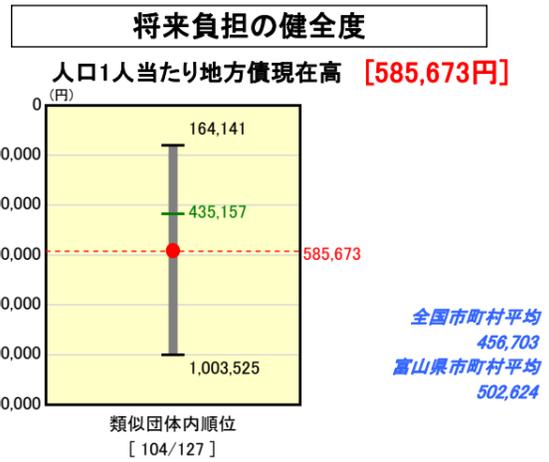
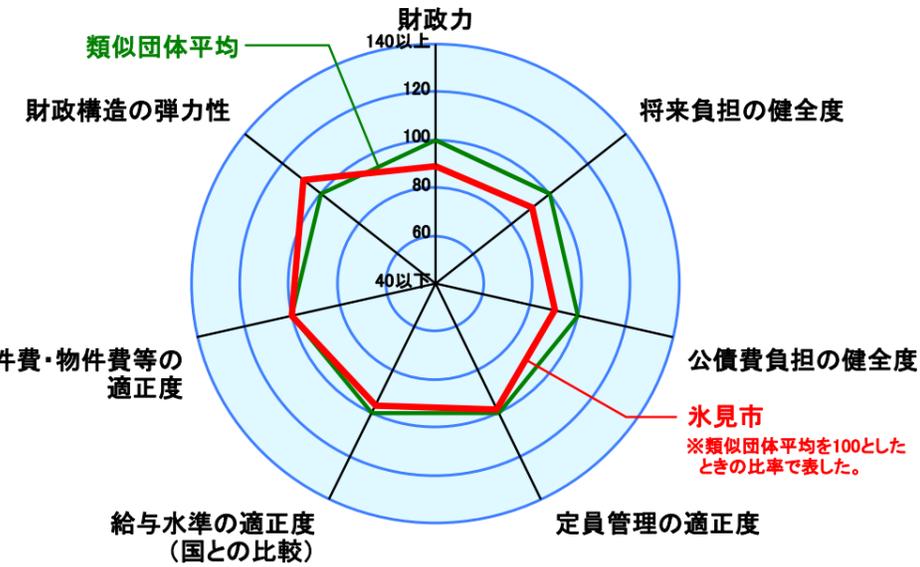
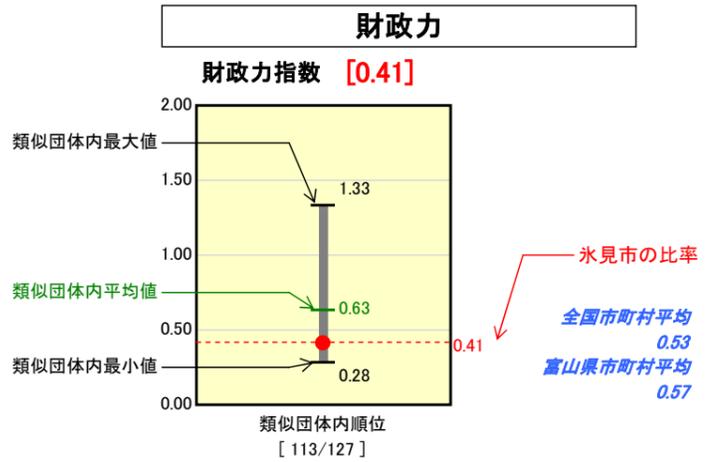
実質公債費比率:
下水道事業債の償還が続くことから、今後も高い数値で推移すると思われる。しかしながら、行政評価制度を実施し、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

人口1,000人当たり職員数:
第2次行政改革大綱(平成11年度～平成15年度)の期間中において、31人(6.2%)の削減を行ってきたことや「魚津市行政改革集中改革プラン」に基づき、平成17年4月1日から平成22年4月1日までの間に職員数を5%削減し、平成22年4月1日時点で合計428人以下を目標に職員削減に努めているところである。こうした結果、類似団体平均より1.25人少ない8.35人となっている。今後も引き続き、住民サービスを低下させることなく、業務の民間委託や効率化等により職員数の削減に努める。

市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

富山県 氷見市

人口	55,416	人(H19.3.31現在)
面積	230.32	km ²
歳入総額	22,280,359	千円
歳出総額	21,576,228	千円
実質収支	546,006	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

《財政力指数》
少子・高齢化に伴う保健福祉関連経費の増嵩、公共施設の維持補修費の増加、病院事業など特別会計の経営状況の悪化による繰出金の増加など、多くの要因が重なり合って財政基盤が弱くなっている。
引き続き、企業誘致・起業支援による雇用の増加、臨海市有地の活用による地域の活性化など、市税等収入の増加につながる施策を積極的に展開し、財政基盤の強化を図ることとしている。

《人口1人当たり地方債現在高》
景気対策として積極的に公共事業を行うために市債を発行してきており、地方債現在高が大きくなっているが、辺地対策事業債など交付税措置が有利な市債を活用しているため、残高に対する交付税措置額は比較的高い。
集中改革プラン中の新規借入の抑制により、平成21年度末で人口1人当たり普通会計地方債現在高は52.9万円程度に改善される見通しである。

《実質公債費比率》
平成21年度にかけて普通会計及び下水道特別会計の市債の償還がピークを迎えるため、こしばらくは上昇が予想されるが、後年度の元利償還金額を減らすために投資を抑制しているところであり、公営企業の経営健全化による繰出金の抑制とともに、22年度以降からの好転を目指している。

《人口1,000人当たり職員数》
平成18年12月に策定した「氷見市集中改革プラン」を平成19年度から実施することにより、平成22年4月1日における市全体の職員数については、平成17年4月1日現在の職員数(889人)に対して、9.3%(83人)以上の純減を図ることとしている。

《ラスパイレス指数》
当市の平成19年度ラスパイレス指数は98.2で、類似団体平均を0.9上回り、全国市平均に対して0.3上回っている。依然として給与水準が高いことから、更なる給与の適正化に努める。

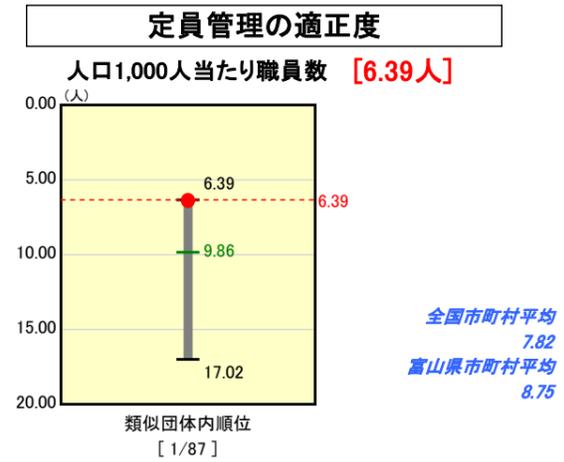
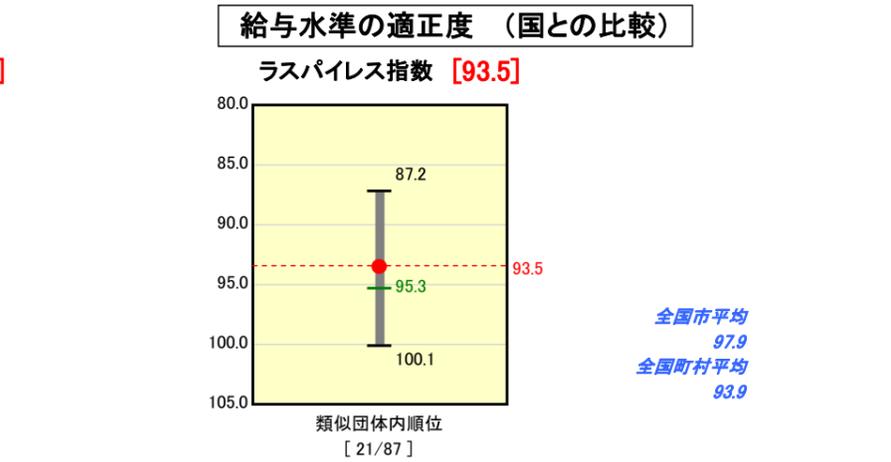
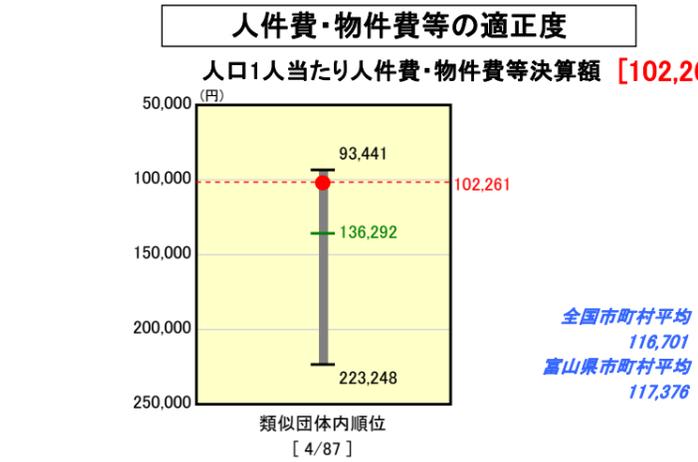
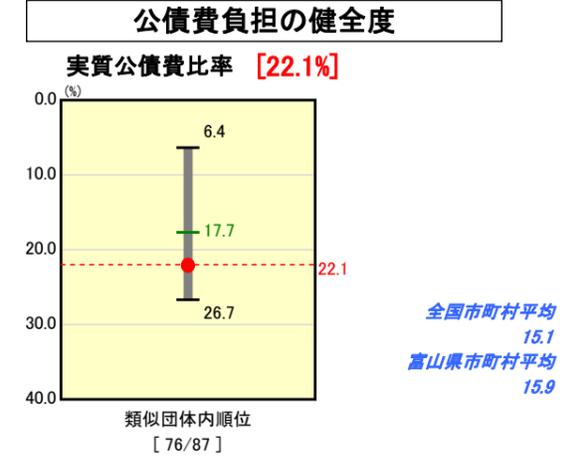
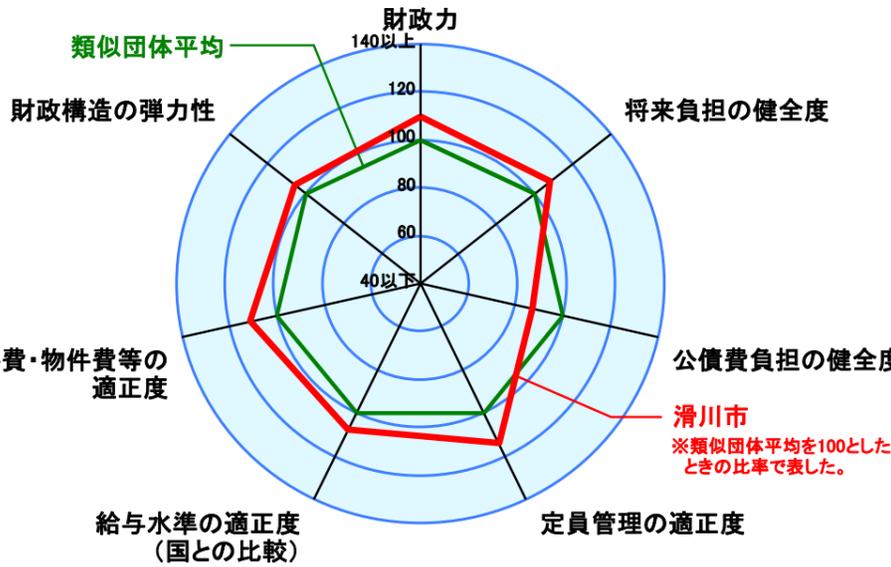
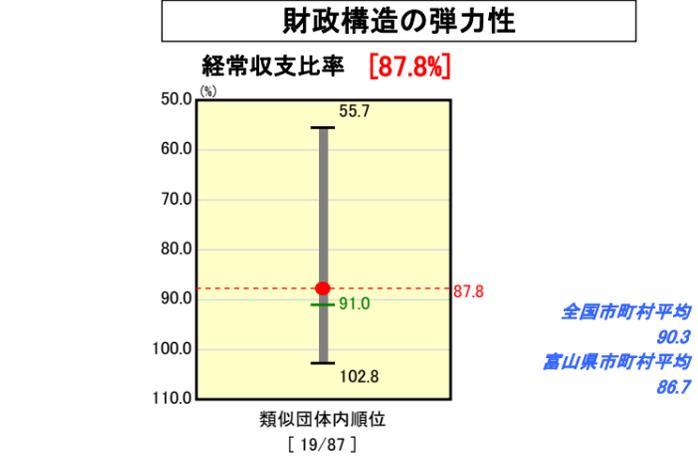
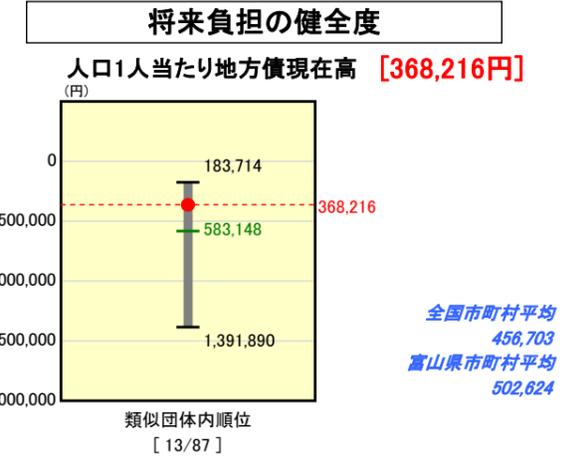
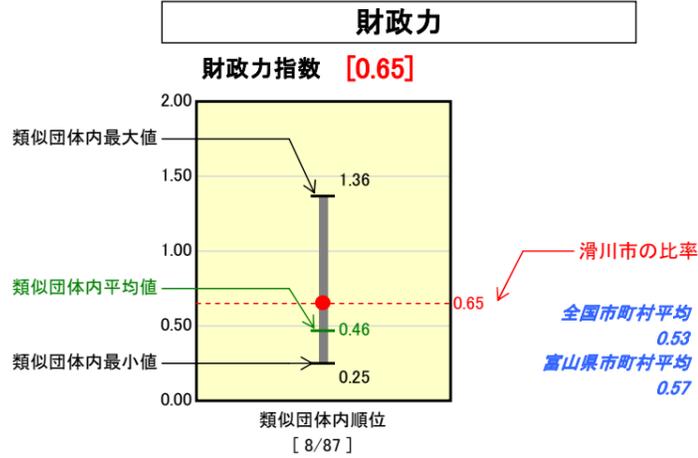
《人口1人当たり人件費・物件費等決算額》
全国市町村平均及び類似団体内平均を下回るが、今後も定員管理の適正化によって人件費の抑制を図って行くほか、物件費等については事務的経費を中心に徹底して無駄をなくすよう見直していく。

《経常収支比率》
予算要求時に設定する経常的経費の要求率を抑えることなどによって、事務的経費を中心に積極的な削減を行っているところであり、今後もこの流れを進めていく。

市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

富山県 滑川市

人口	34,107	人(H19.3.31現在)
面積	54.61	km ²
歳入総額	13,193,899	千円
歳出総額	12,184,146	千円
実質収支	793,555	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】: 本市の財政力指数は、平成13年度決算以来連続して向上しており、今年度においても全国平均・県平均よりも高い0.65となっている。これまでも、歳入面では市税等の収納率の向上に努力しているところであり歳出面の補助金等の整理合理化、事務事業の整理見直しなどを合わせ、徹底的な財政改革を推進し、今後とも財政基盤の向上に努める。

【経常収支比率】: 経常収支比率については、全国平均を2.5%下回っており、さらに一部事務組合に対する補助費や公債費の増となる中でも前年度数値88.4%に比べ0.6%低下している。これらは、特別会計への繰出金の抑制、委託料や消耗品等の物件費といった分野へも徹底的な整理見直しを行なったことによるものであり、今後とも「集中改革プラン」による新規採用の抑制による人件費の減や公債費の適減等を合わせ、経常経費の削減に努める。

【ラスパイレス指数】: ラスパイレス指数については、93.5と全国平均、類似団体平均よりも下回っている。各種手当については、必要最低限のものとなっており、他の自治体と比較しても特殊なものの支給はないところである。今後は時間外勤務手当の10%以上(平成16年度実績)の削減を目指し、給与の適正化に努める。

【実質公債費比率】: 実質公債費比率については、22.1%と平均よりもかなり高い数値となっている。平成8年、9年にかけての地域総合整備事業債の償還がピークを迎え、さらに下水道事業への基準外繰出金や、一部事務組合への負担金によるものと考えられる。単年度では、平成18年度決算における比率が最も高くなっているため、平成19年度から3年間で、従前に借入した利率7%以上の公的資金について特別会計も合わせ、繰上償還や借換えを行なうことにより、比率の低下に努めることとしている。また平成20年度以降においては、総合計画に基づき想定し得る起債事業等を加味しても元利償還金は総じて減少に転じると考えており、実質公債費比率については、低下するものと考えられるが、地方債の発行にあたっては、財政状況を勘案しながら抑制していく。

【人口1人当たり地方債現在高】: 地方債現在高については、年々減少を続けているところである。全国平均、県平均を大きく下回る数値となっているところであるが、今後とも大きく地方債に偏ることのない財政運営に努める。

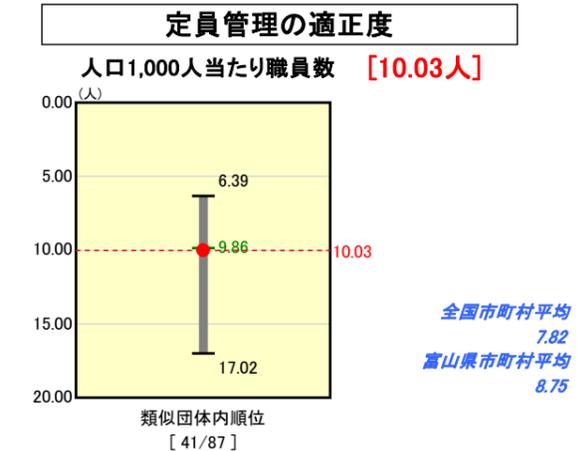
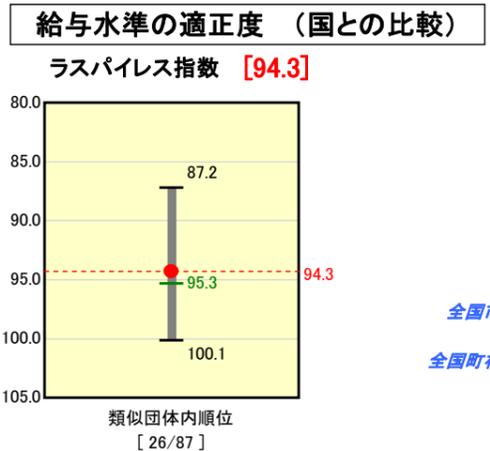
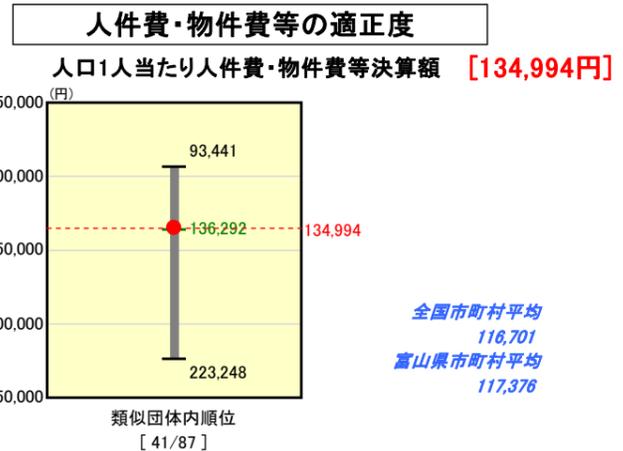
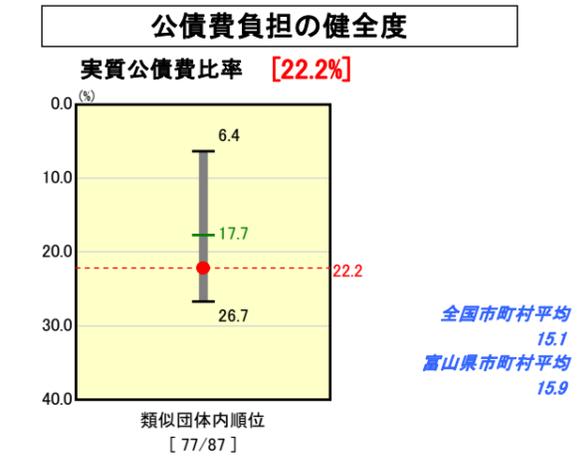
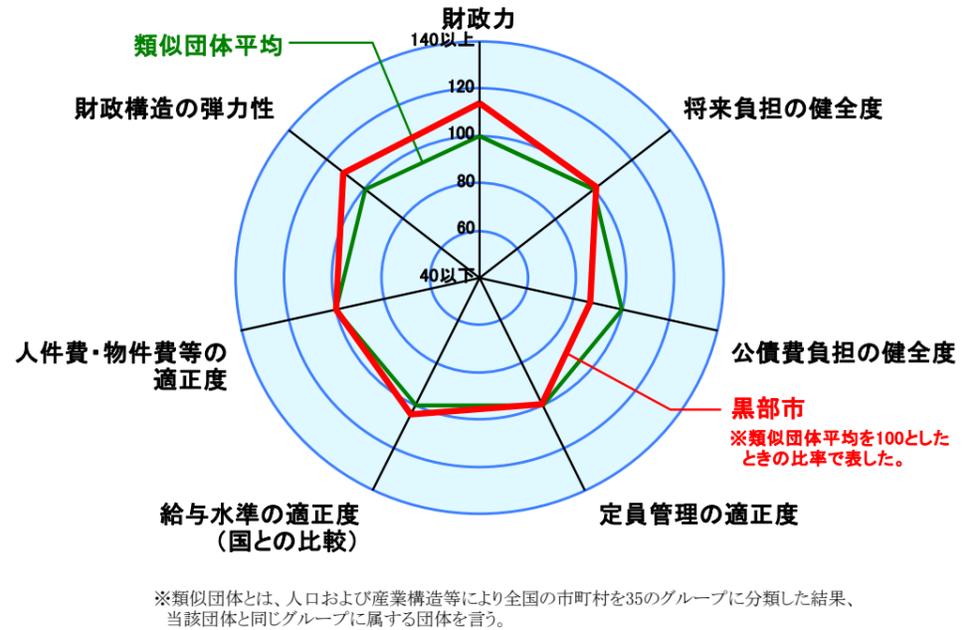
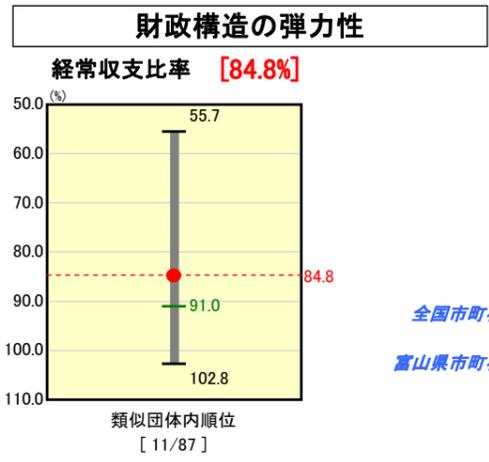
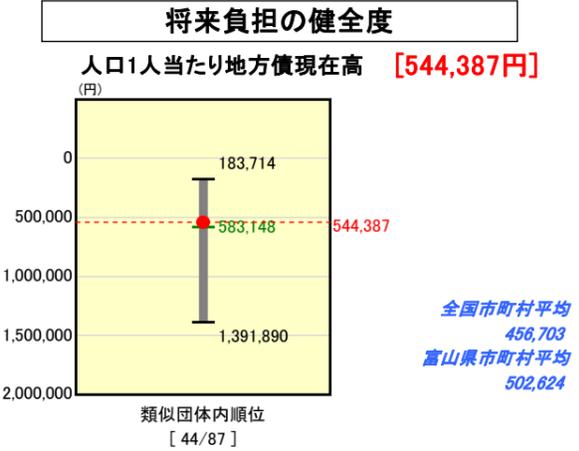
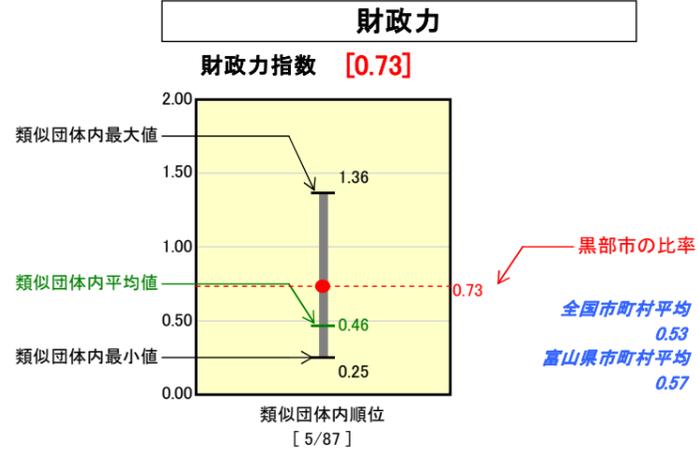
【人口1,000人当たり職員数】: 類似団体の中でも最も少ない6.39人となっており、全国平均、県内平均、類似団体平均を大きく下回っているが、「集中改革プラン」に則り、今後とも定員管理の適正化に努め、少数精鋭体制の確立とともに、平成22年度までには、現在の5%超(13人)の削減に努める。

【人口1人当たり人件費、物件費】: 全国平均、県平均、類似団体平均を大きく下回っている。類似団体でも4番目の低さとなっており、今後とも人件費、物件費の抑制に努める。

市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

富山県 黒部市

人口	43,058人	(H19.3.31現在)
面積	426.34	km ²
歳入総額	19,842,812	千円
歳出総額	18,694,382	千円
実質収支	1,060,374	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

<財政力指数>
大企業の立地等により類似団体を上回る税金があること等により、類似団体と比べて高い状況が続いているが(⑩0.71、⑪0.70、⑫0.73)、当該企業の特事情によりその納税額がH19～21年度において大幅に減少することから、行政評価システムを活用した事務事業の見直し等により歳出の削減を図るとともに、固定資産税現況課税の適正化や税の徴収強化等により歳入確保に努める。

<経常収支比率>
比較的多い市税収入などにより類似団体を下回る84.8となっているが、今後は福祉関係費や施設管理費の増加による比率の悪化が懸念される。「集中改革プラン」に掲げた職員数の減(5年間で5.7%以上)による人件費の削減、高利債の繰上償還及び借換え等による公債費の削減など、行財政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

<実質公債費比率>
普通建設事業や公営企業(病院・上下水道)に係る起債償還等により類似団体平均をかなり上回っている。今後は、新規起債の抑制(年15億円以内を目標)、高利債の繰上償還、受益者負担の見直しに努め、27年度までに17%台まで低下させる。

<人口1人あたり地方債現在高>
類似団体平均をやや下回っている。公債費残高については、平成24年度をピークとして減少に転じるものと見込まれるが、今後も新発債の抑制と既発債の繰上償還等により、財政の健全化に努める。

<ラスパイレス指数>
以前からの給与抑制等により類似団体を下回っており、今後も、人事評価・業績評価の給与反映により、一層の給与適正化に努める。

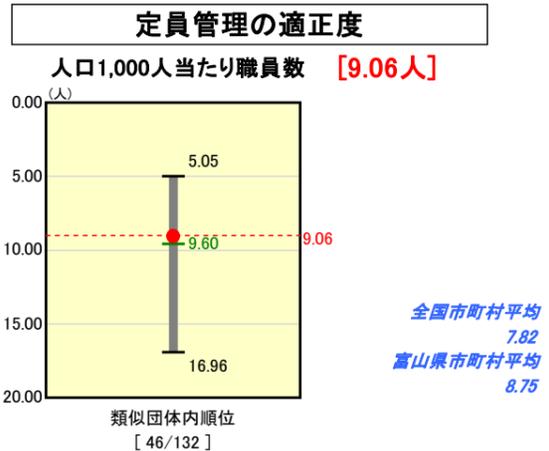
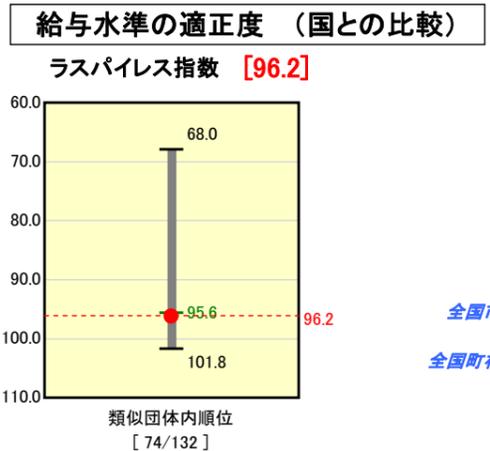
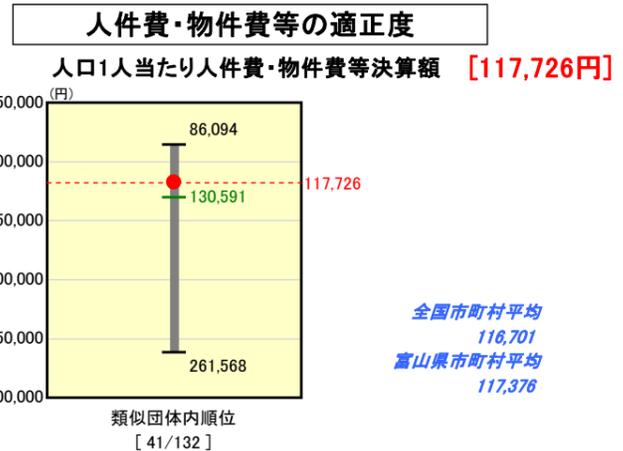
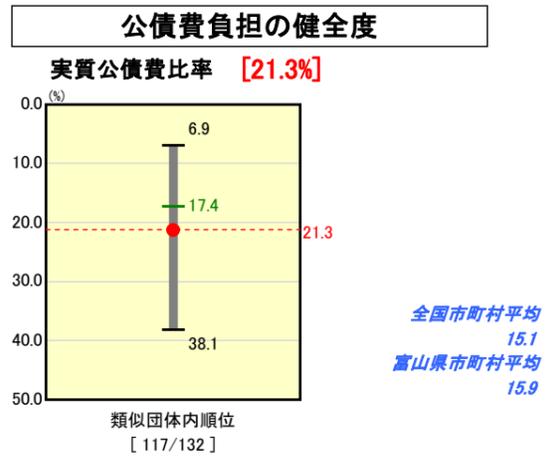
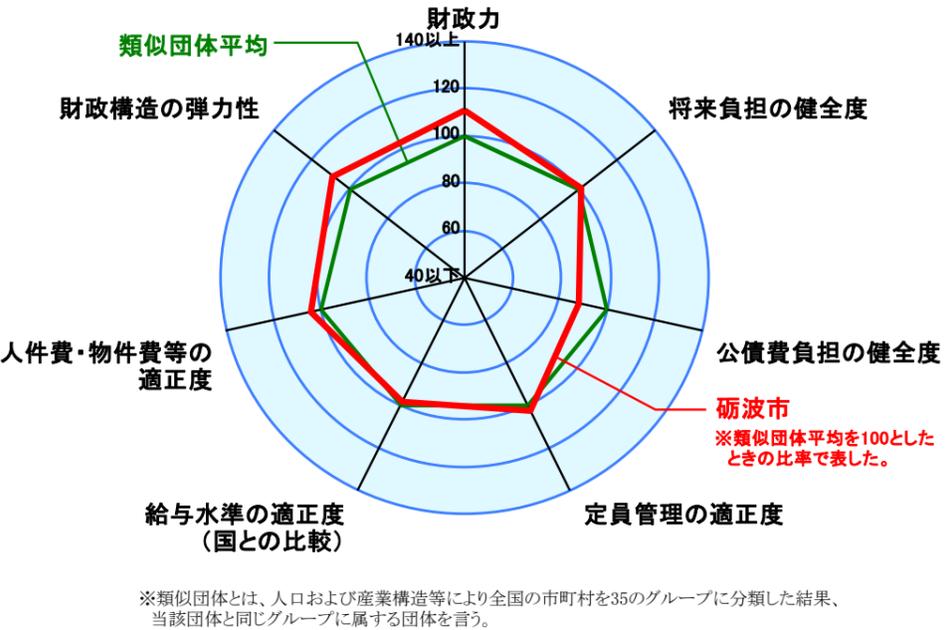
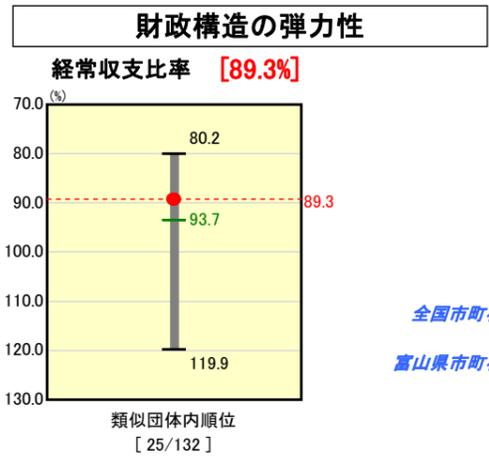
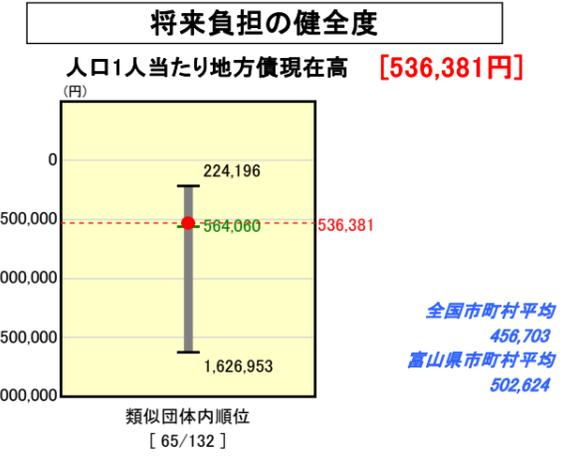
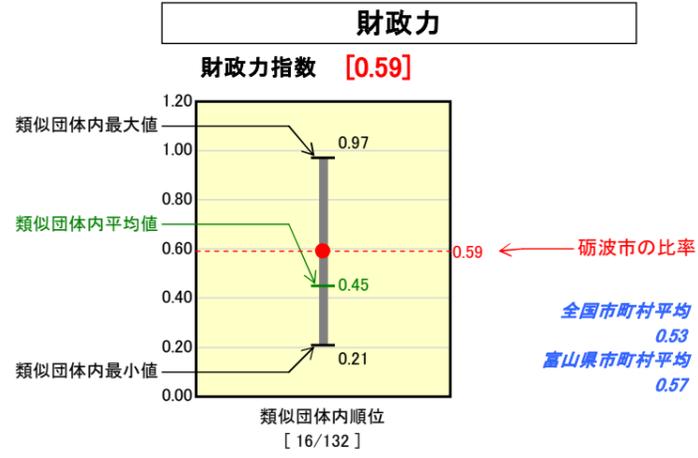
<人口1,000人当たり職員数>
合併時は10.33人であったが、新市の職員適正化計画に基づく職員の配置見直しや民間活力の導入等により、10.03人となった。今後も、適正化計画で示す5.7%以上の純減をめざした取組を進め、最終的には市民100人あたり一人の職員体制をめざす。

<人口1人当たり人件費・物件費等決算額>
昨までは、直営保育所を多く有することなどから類似団体平均値を上回っていたが、保育所民営化などにより、18年度から類似団体平均を下回った。引き続き、保育所の民営化等を進めるとともに、その他の施設についても指定管理者制度の導入により委託先の対象を民間企業にも広げており、今後は競争に伴うコスト削減効果が見込まれる。

市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

富山県 砺波市

人口	49,453 人(H19.3.31現在)
面積	126.96 km ²
歳入総額	22,735,725 千円
歳出総額	21,640,925 千円
実質収支	1,094,800 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

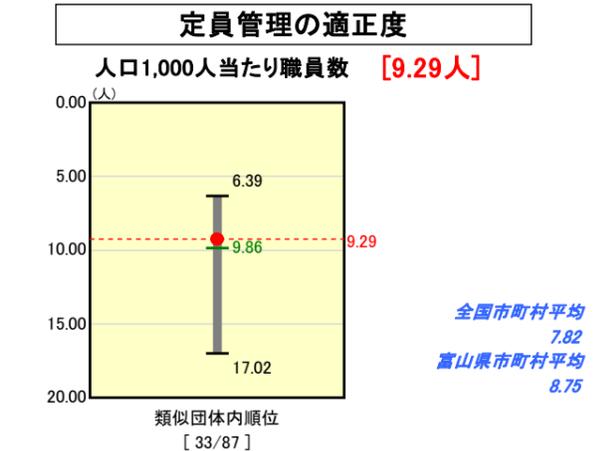
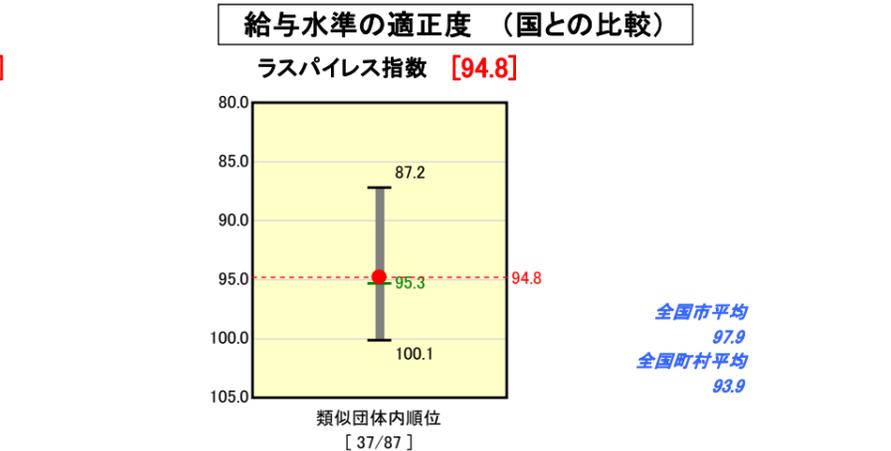
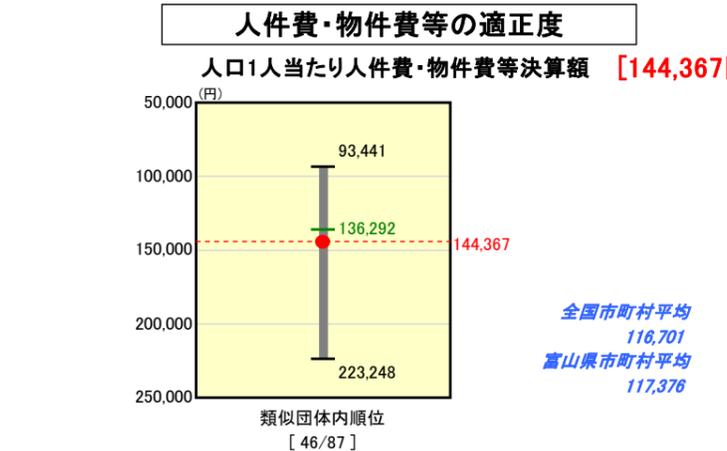
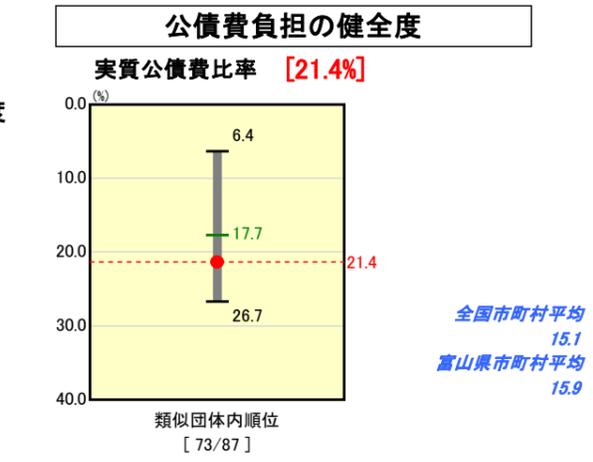
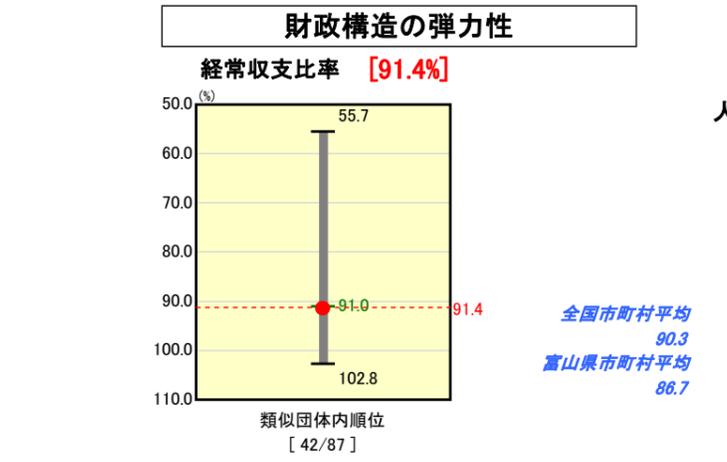
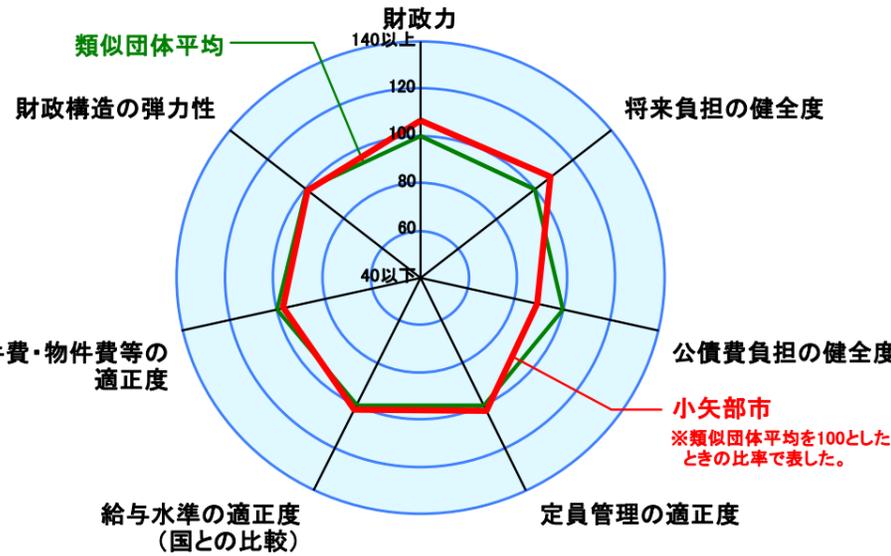
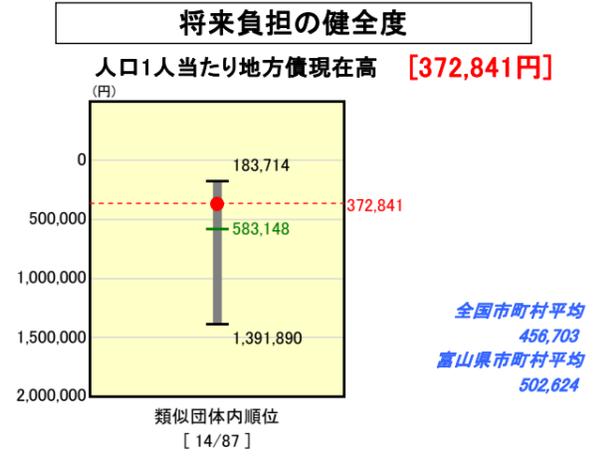
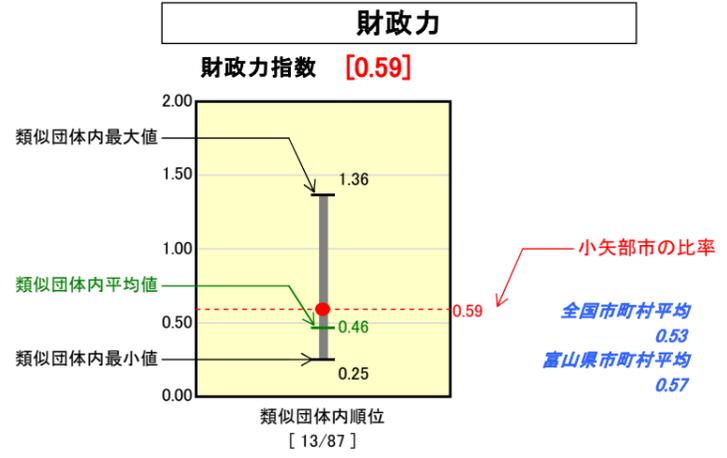
分析欄

<p>財政力指数 : 上昇傾向にあり類似団体の平均を大きく上回っている。これは近年の区画整理事業の推進や民間住宅の増加により堅調に人口が増加しているためと思われる。現在の市税収入は堅調であるが、平成21年度の評価替えによる固定資産税の減少など減少要因もあることから、これまで以上に制度・施策の見直しによる歳出の抑制を図り、併せて住民サービスに必要な経費についてバランスのとれた応益負担を求めるなど歳入確保に努める。</p> <p>経常収支比率 : 類似団体を下回っているものの昨年より0.1%上昇した。今後は定員適正化計画の更なる前倒しや、施設の廃止も含めた抜本的な経費の削減、補助金の廃止や補助率等の見直しなどを実施し、経常経費の抑制に努める。</p> <p>人口1人当たり地方債現在高 : 合併特例債を活用した教育施設等のインフラ整備事業や区画整理事業等を積極的に進めてきたため類似団体とほぼ同水準であるものの県内や全国市町村の平均を上回っている。今後は学校の耐震化事業など着実に進めなければならない事業など施策の重要度・緊急度等を見極めながら砺波市総合計画に基づき適正な市債管理を実施し市債残高の減少に努める。</p>	<p>実質公債比率 : 類似団体や全国市町村の平均を大きく上回っている。これは起債償還のピークを平成19年度に迎えるなど公債費が増加したことや、病院事業や下水道事業への繰出額が増加したことが挙げられる。今後は公債費負担適正化計画や財政健全化計画に基づき、適正な市債管理を実施し市債残高の減少に努める。</p> <p>人口1人当たり人件費・物件費 : 類似団体を下回っているものの県内や全国平均を若干上回っている。今後は定員適正化計画の更なる前倒しや財政健全化計画で目標とした平成23年度まで物件費の3%程度削減(平成18年度対比)を実現させるよう経常経費の抑制に努める。</p> <p>ラスパイレズ指数 : 類似団体と比較して若干高くなっているが、全国の市・町村平均よりは小さい。今後も国の基準及び他の地方公共団体の状況等に留意し、一層の適正化に努める。</p> <p>人口千人当たり職員数 : 類似団体を下回っているものの県内や全国市町村の平均を上回っている。今後は定員適正化計画の前倒しにより職員数の適正化に努める。</p>
---	--

市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

富山県 小矢部市

人口	33,459	人(H19.3.31現在)
面積	134.11	km ²
歳入総額	13,129,545	千円
歳出総額	12,754,752	千円
実質収支	346,989	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

「財政力指数」: 類似団体平均の指数と比べ高い水準にある。分子となる基準財政収入額に多少の伸びが見られるものの、人口減少や交付税措置のある地方債の元利償還金の減少などにより、分母となる基準財政需要額が大幅に減少していることが影響している。

「経常収支比率」: 人件費や公債費の縮減により義務的性格の経常経費総額は着実に減っているが、これら経費に充てられる市税や地方交付税など経常一般財源も減っているため、17年度比率と同じ91.4%となっている。今後は、市の集中改革プランである「行財政改革大綱」(以下「行革大綱」という。)に基づき、より一層の職員数削減に取り組むことで人件費など経常経費を縮減し、弾力性のある財政構造となるよう努める。

「実質公債費比率」: 類似団体平均と比較すると比率が高くなっている。主な要因は、下水道事業に対する繰出金(地方債の償還財源としての繰出金)や一部事務組合等に対する施設整備補助(公債費に準ずるもの)が大きいことが挙げられる。財政健全化法により、20年度決算以降、この比率が25%以上になると早期健全化団体となる。今後は、地方債の発行を抑制するとともに、下水道整備事業の縮減を図り、この比率が低くなるよう努める。

「ラスパイレス指数」: 類似団体平均とほぼ同水準であるが、全国市平均と比較すると低い水準にある。

「人口1,000人当たり職員数」: 18年度の職員数は、全国市町村平均・富山県市町村平均の職員数と比較すると多くなっているが、定員管理計画に基づき退職者の補充を抑えるなど、行革大綱に定める「平成26年度までに人口比1%の職員体制(300人)」を目指し、引き続き職員数の削減に取り組む。

「人口1人当たり地方債現在高」: 地方債の借入総額の抑制に努めてきた結果、類似団体平均を下回っており、さらに県内市の中で最も低い地方債現在高となっている。引き続き行革大綱に定める「新規借入額が当該年度償還額の範囲内となるように努める」とともに、現在の水準の維持に努める。

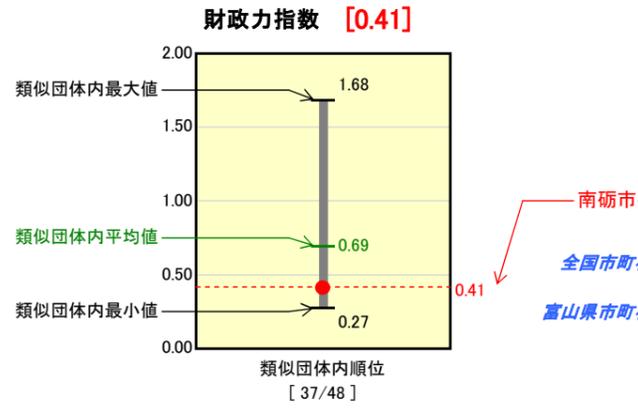
「人口1人当たりの人件費・物件費等決算額」: 18年度の決算額は、類似団体平均の決算額と比較すると高くなっているが、引き続き職員数の削減に取り組み、また施設の維持管理については指定管理者制度を導入することなどにより、人件費と物件費の抑制に努める。

市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

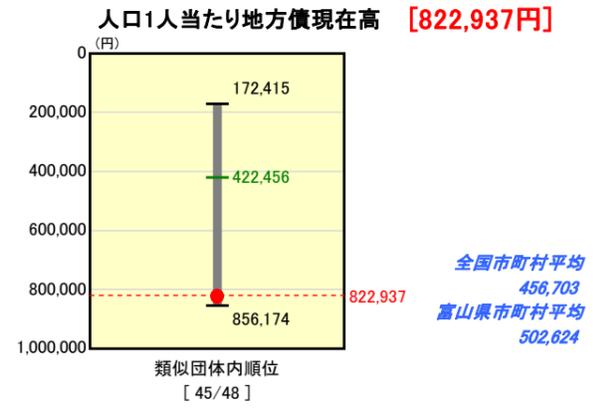
富山県 南砺市

人口	57,965	人(H19.3.31現在)
面積	668.86	km ²
歳入総額	39,139,383	千円
歳出総額	37,414,182	千円
実質収支	1,556,138	千円

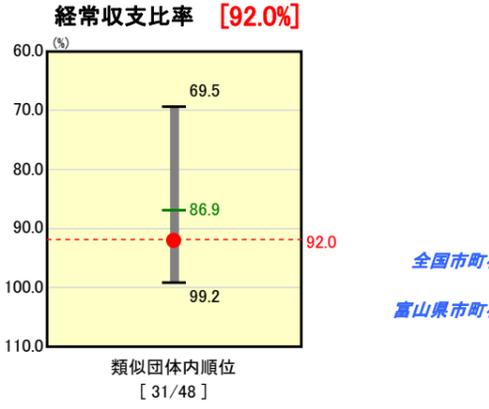
財政力



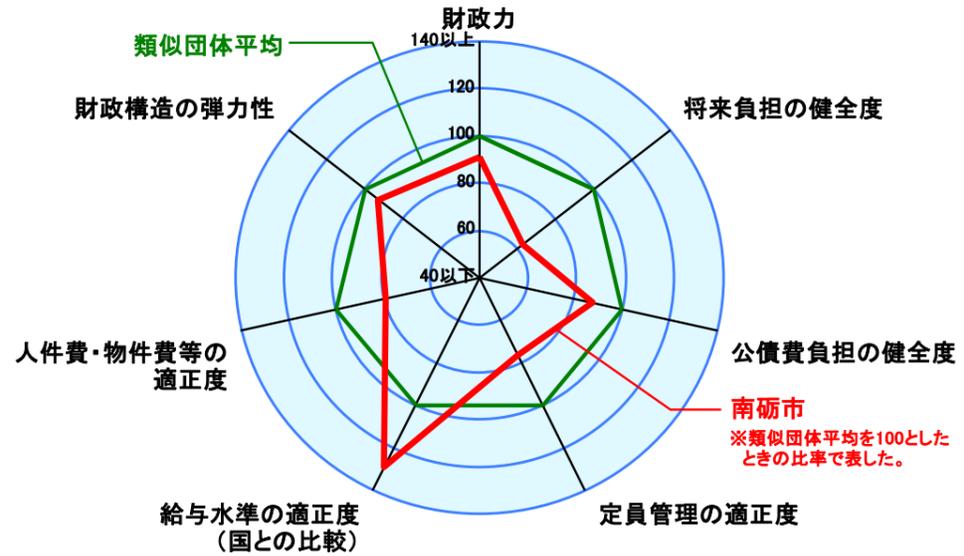
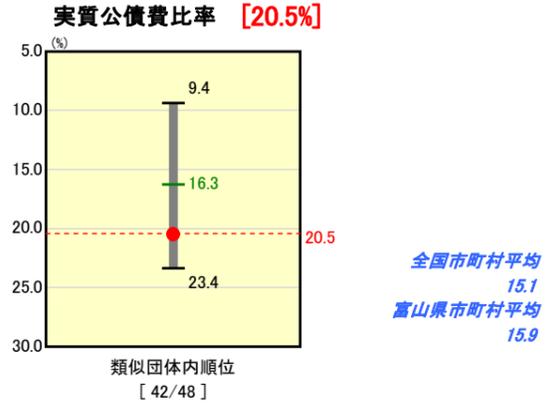
将来負担の健全度



財政構造の弾力性

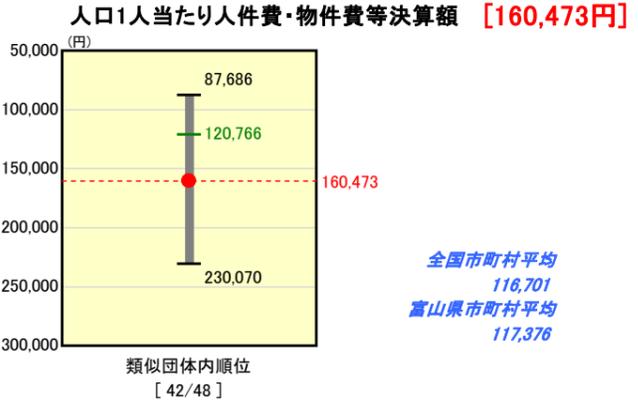


公債費負担の健全度

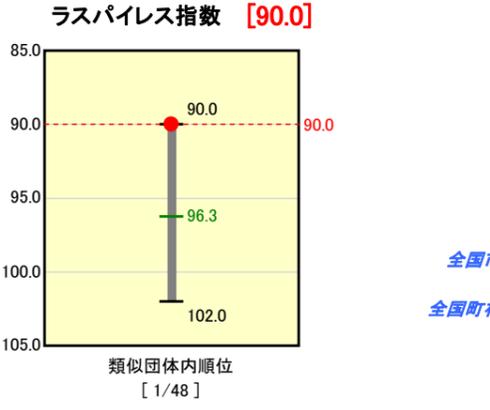


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

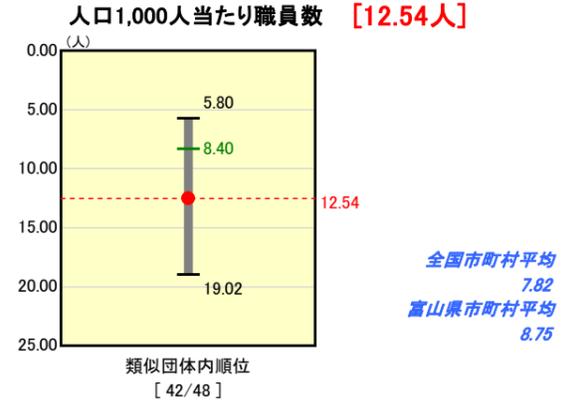
人件費・物件費等の適正度



給与水準の適正度 (国との比較)



定員管理の適正度



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
景気の好転や税源委譲などの影響から基準財政収入額が増額したことにより、当該指数が改善している。今後、税収の徴収体制を強化すると共に、企業誘致や人口増対策などにも引き続き取り組みながら、財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】
類似団体に比して大きな職員数や公共施設数などにより、当比率が高くなっている。今後も引き続き、コストを意識した予算執行や職員数適正化、類似公共施設統廃合、高利率地方債繰上償還などを行い、総合計画で定めた90.0%以下の早期達成に努める。

【実質公債費比率】
合併前及び合併関連事業の地方債の償還が高み、当比率が高くなっている。今後も引き続き、投資的事業費の縮減や交付税措置率の高い地方債の活用、地方公営企業債の償還への繰上金圧縮などにより、公債費負担適正化計画で定めた年度(平成26年度)より早い時期での18.0%以下達成に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
充当率の高い地方債を優先的に使っているため、類似団体に比して数値が高い。合併後は、積極的な繰上償還と新規

発行の抑制を行っていることから、地方債残高総額は前年度から13億円減少し、指数も改善している。今後も、引き続いて残高の圧縮に努める。

【ラスパイレス指数】
合併以前からの給与水準や体系を引き継いでおり、当指数は類似団体内で最低となっている。今後も引き続き、給与水準の適正化に努める。

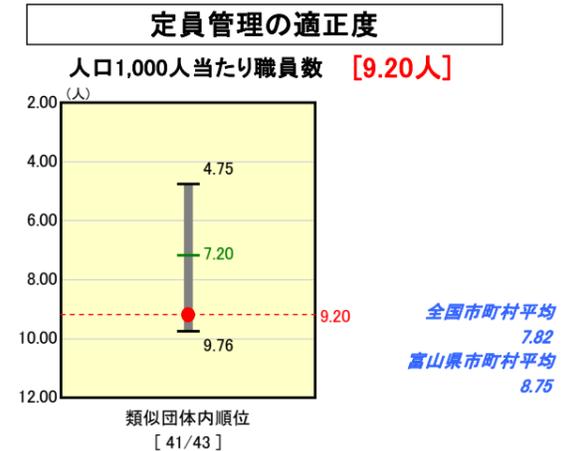
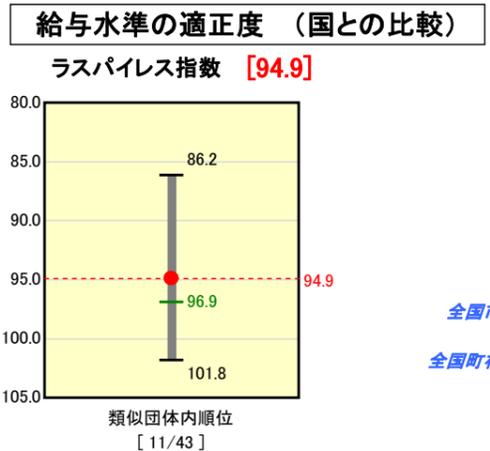
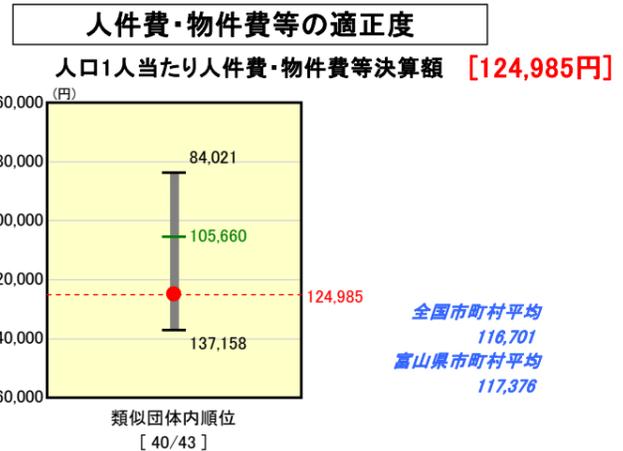
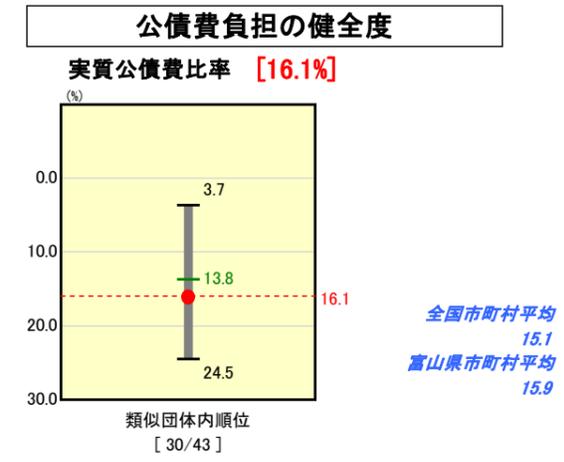
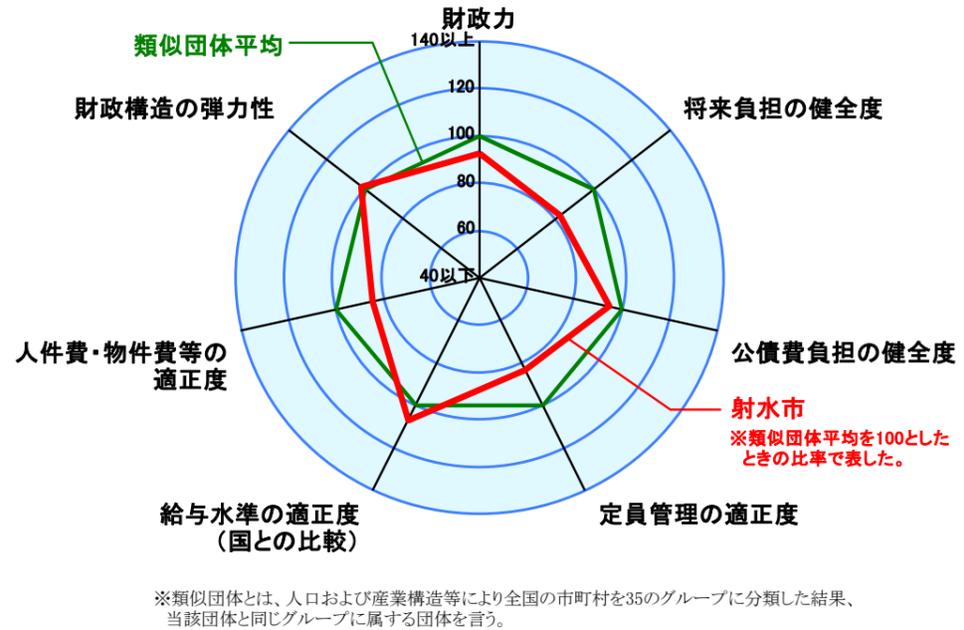
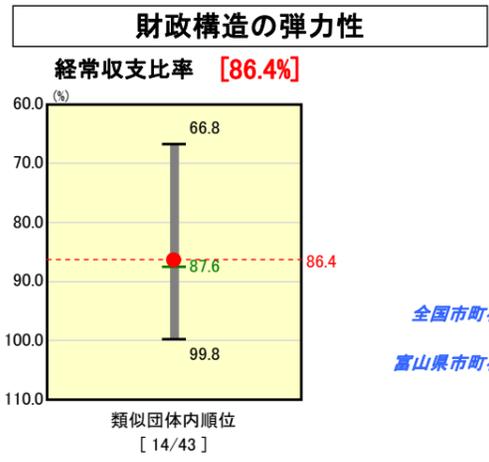
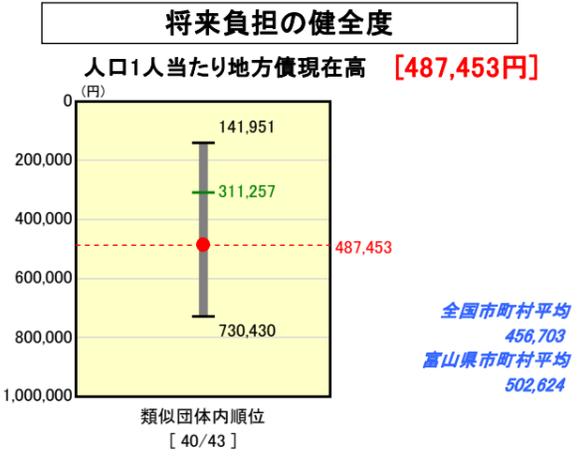
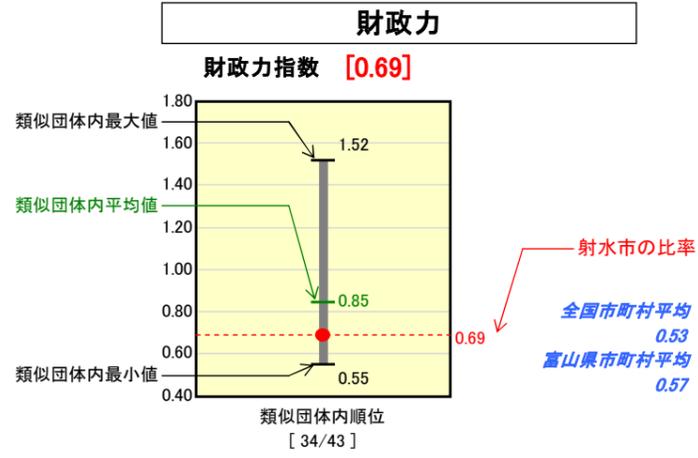
【人口1,000人当たり職員数】
職員数の適正化を計画的に進めている効果から、昨年度と比して職員数は4%減と大幅に改善している。今後も引き続き、組織体制の見直しや退職者の3分の1補充、早期勧奨退職の実施により、合併後10年で200人減員を目指す。(病院事業を除く。)

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人件費や公共施設の維持管理費に要する経費が高み、当該決算額が大きくなっている。しかし、合併に要した施設修繕が一段落したこと、当初予算枠を縮減したことにより、当該指数は改善している。今後も引き続き、職員数適正化や類似施設統廃合、指定管理者制度の積極的な導入を行い、コストの低減を進める。

市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

富山県 射水市

人口	95,003	人(H19.3.31現在)
面積	109.18	km ²
歳入総額	36,478,965	千円
歳出総額	35,516,561	千円
実質収支	520,563	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 財政力指数が上昇したのは、主に平成18年度から計算方法が変更になったため、依然として類似団体平均を大きく下回っている。税収増加等歳入確保の取組みにより、財政基盤の強化に努める。

経常収支比率: 事務事業の見直し等により、経常経費の縮減に努めているが、86.4%と前年度水準となった。類似団体平均は下回っているものの、依然として高い水準にあり、引き続き、民間活力の導入等による維持管理経費の縮減に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 類似団体に比べ高くなっているのは、主に人件費を要因としており、職員数が高い水準にあることや、合併関連の普通建設事業の実施により事業費支弁給が高くなっているためである。

ラスパイレース指数: 国の新人事制度による職務給の原則に基づき、年功による給与処遇の見直し、職務職責に応じた構造への転換、枠外昇給制度の廃止等の措置を講じており、指数は94.9と全国平均及び類似団体平均を下回っている。今後とも国や他市町村の状況を見ながら、各種手当等の見直しを行い、一層の給与の適正化に努める。

人口1,000人当たり職員数: 平成18年3月に定員適正化計画を作成、実行し始めたばかりであること、合併前市町村ごとに地区行政センターを設置していること、市内に私立保育園が少なく市立保育園の割合が高いこと等により類似団体平均を上回っている。今後、定員適正化計画に基づき、退職者補充を1/3程度に抑制し、平成22年4月までに職員を8.8%削減する。

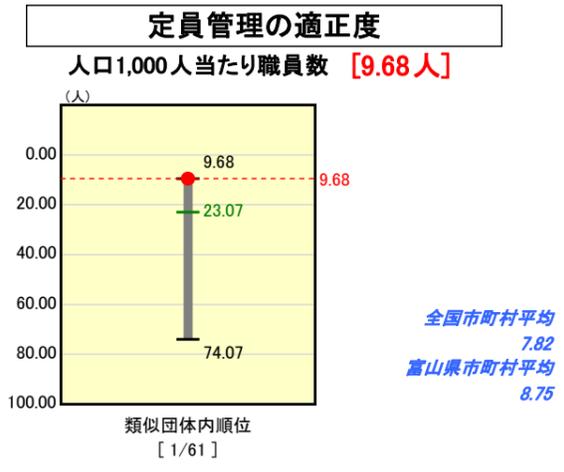
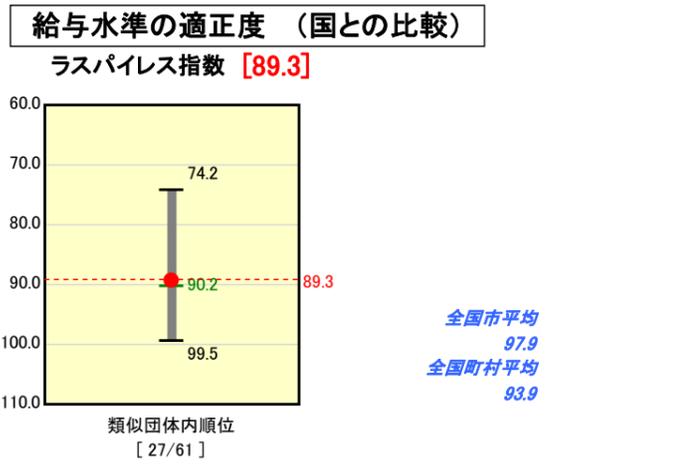
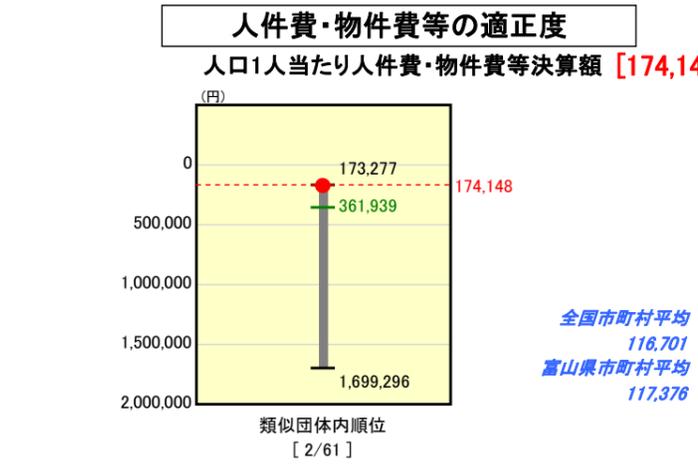
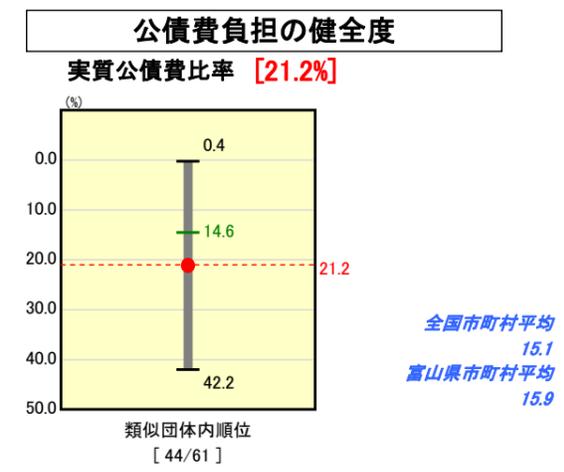
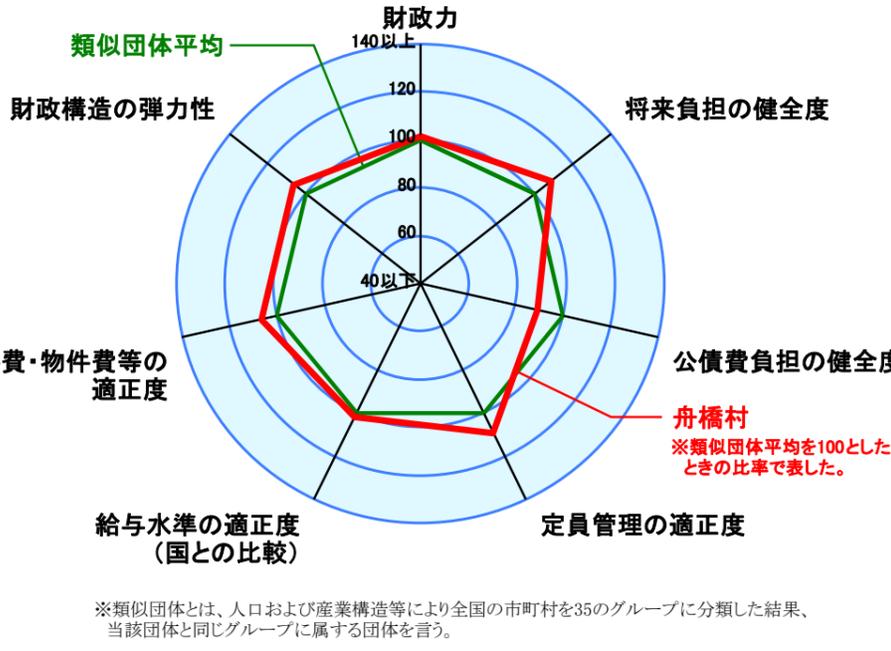
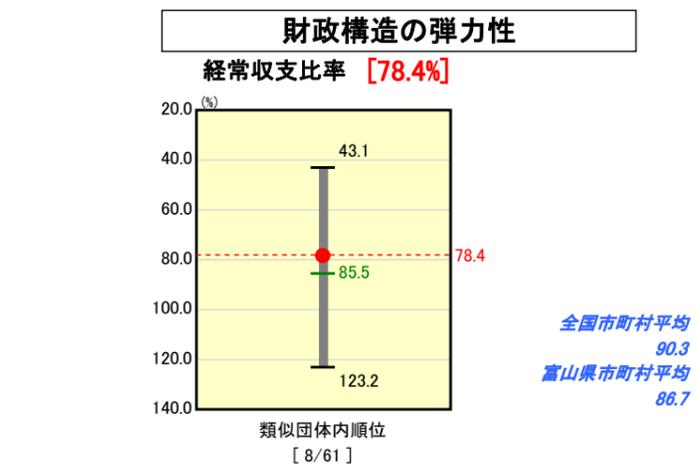
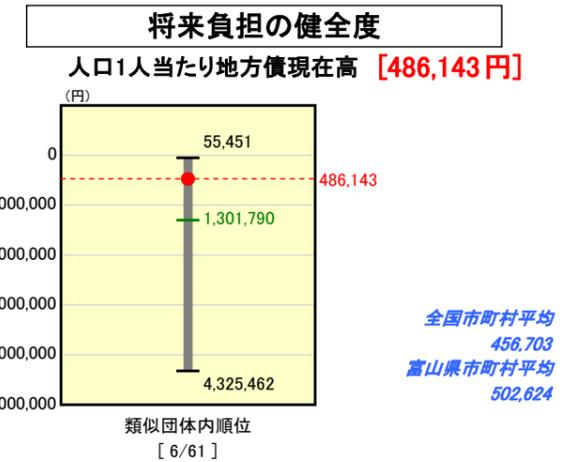
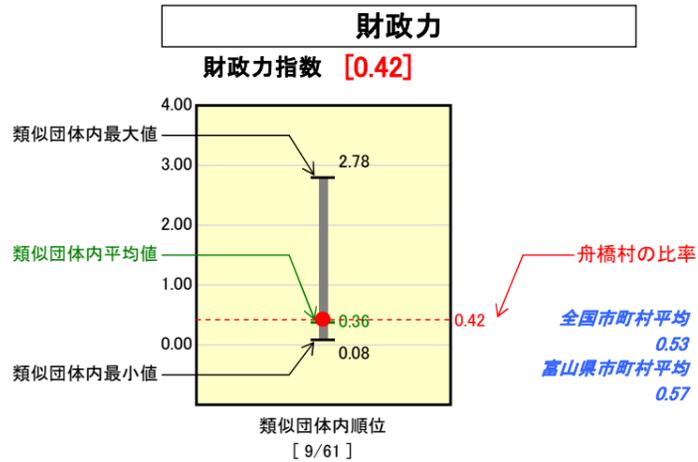
実質公債費比率: 合併前市町村で実施した大型事業の償還等により、今後数年間は上昇傾向が見込まれるが、適量適切な事業実施や償還額の平準化に配慮した財政運営に努める。財政見直しにおいては、平成22年度をピークに減少に転ずるものと見込んでいる。

人口1人当たり地方債現在高: 合併前市町村で実施した大型事業等により、類団平均を上回っているが、今後も合併特例事業債の発行による増加が見込まれる。通常債に比べ、有利な起債であるが、今後の事業実施については、緊急性や必要性を十分に考慮した借入れに努める。

市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

富山県 舟橋村

人口	2,894人	(H19.3.31現在)
面積	3.47	km ²
歳入総額	1,363,134	千円
歳出総額	1,230,803	千円
実質収支	132,331	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】: 近年の人口増により、5年連続して類似団体平均を上回る税金があるため、0.42になっているが、人口の増加は、今後大きな伸びは予想されないため、税の徴収強化等による歳入確保に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】: 174,148円と類似団体の中で2番目に少ないが、今後も事務事業の見直しを図り、経費節減に努める。

【ラスパイレース指数】: 89.3%と類似団体平均を下回っているが、定員の適正化による人件費の削減と各種手当の見直しを図り、より一層の給与の適正化に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】: 現在は、類似団体平均を下回っているが、今後は、小学校の大規模改修が予定されているので、新規の増加が見込まれる。このことから、他事業における地方債の発行の抑制等により類似団体を上回ることがないよう努める。

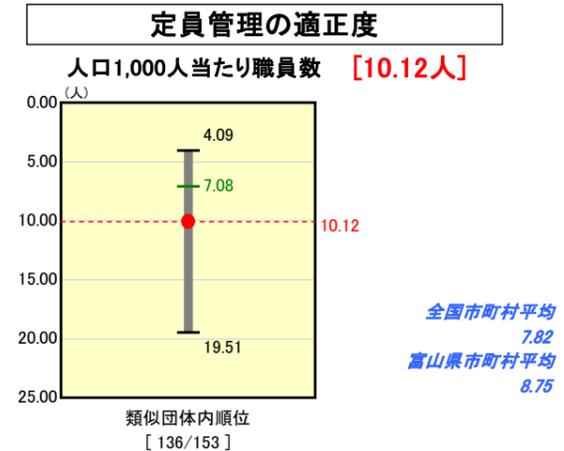
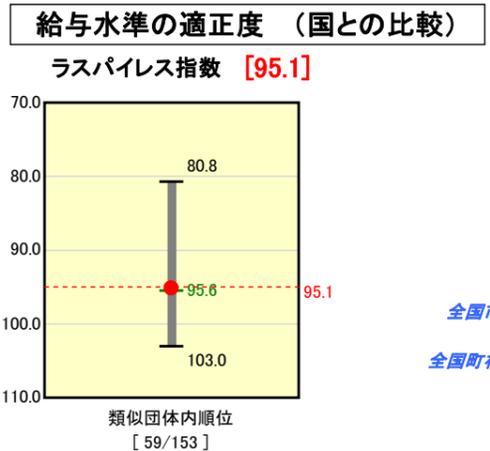
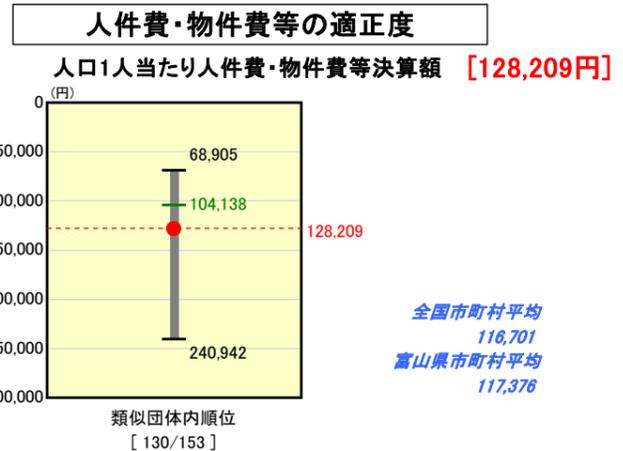
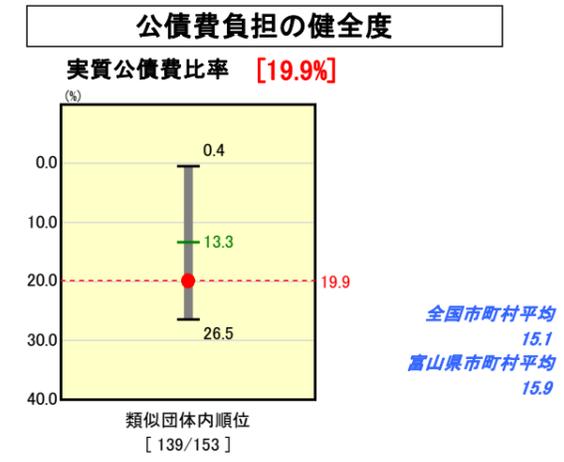
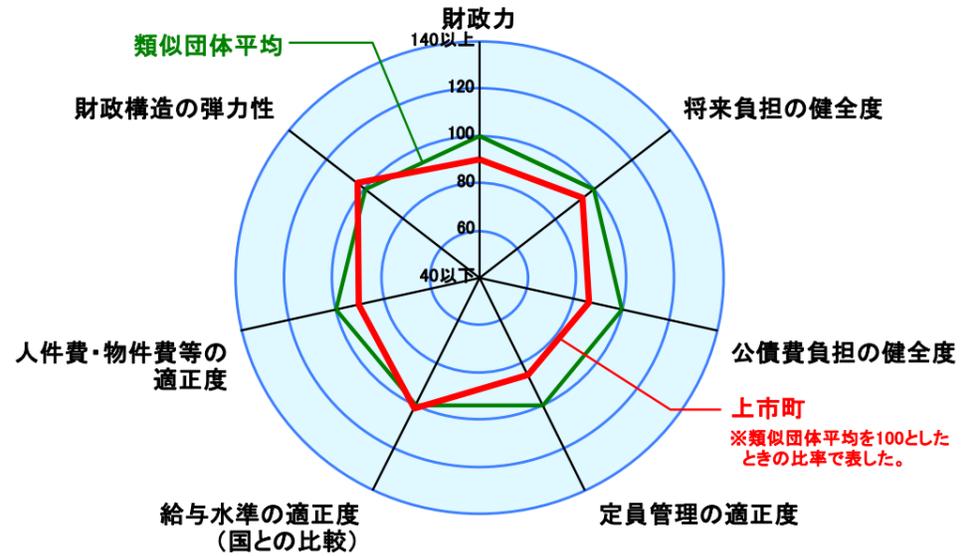
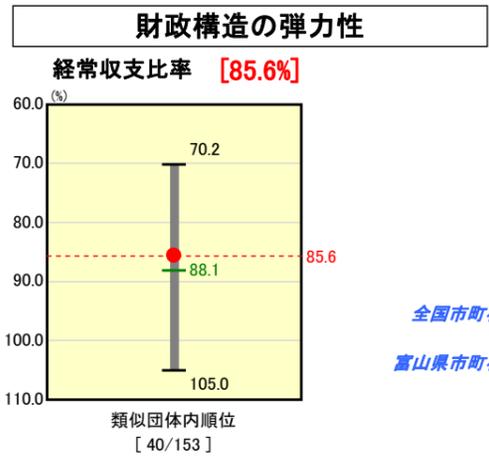
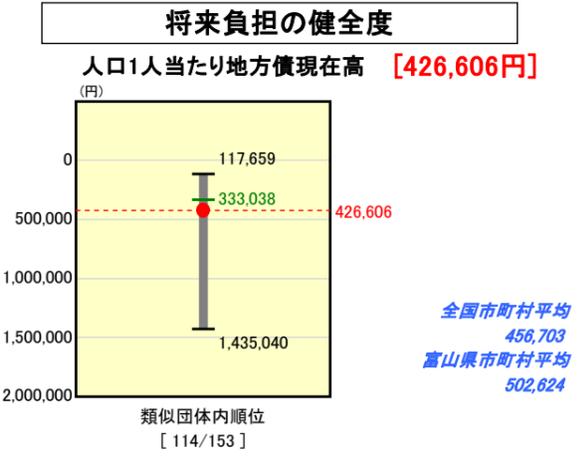
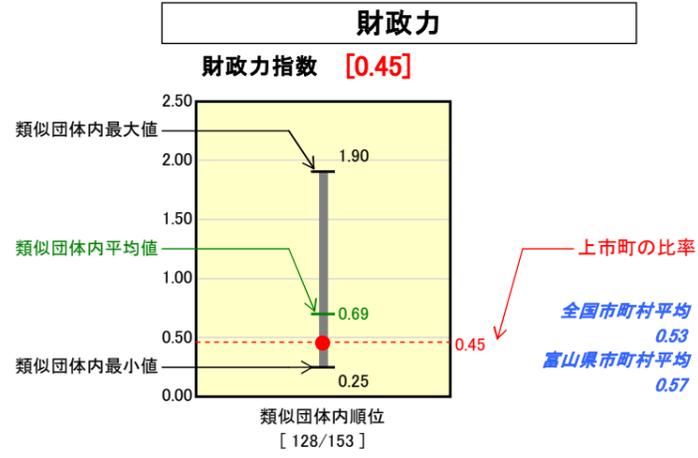
【実質公債費比率】: 類似団体平均を上回っている。主な要因は、一部事務組合への繰出金及び普通建設事業費に係る起債の償還等に伴うものである。今後は、繰上償還等を行い、財政の健全化に努める。

【人口1,000人当り職員数】: 過去からの新規採用抑制策により、類似団体の中では、最も少ない職員数である。今後もより適正な定員管理に努める。

市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

富山県 上市町

人口	23,113 人(H19.3.31現在)
面積	236.77 km ²
歳入総額	9,277,649 千円
歳出総額	9,098,045 千円
実質収支	168,142 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

「財政力指数」:個人の収入が増加しないので個人町民税が伸びていない。企業の業績が良いので法人町民税が増となっている関係で若干の改善が見られるが、類似団体平均を大きく下回っている。県都富山市中心部へのアクセス道路や町営住宅の整備などの企業誘致・人口増対策による税収の確保に努めるとともに、第4次行政改革実施計画に基づき事務事業の見直しや、職員の定員管理等の適正化を進めていく。

「経常収支比率」:公立保育所国庫補助負担金の一般財源化と施設運営費の増額により、人件費、物件費の経常収支比率は増加しているが、公債費は増加していない。今後は、事務・事業の見直しや指定管理者制度に伴う民間委託を推進し、経費の削減に努めていく。また、補助費等のうち各種団体への補助金については、平成16年度から21年度にかけて、毎年、対前年度3%以上の削減を行っていく。

「人口1人当たり人件費・物件費等決算額」:単独で消防本部及び消防署を設置しているほか、学校給食の自校炊事、6箇所の公立保育所を運営していることから人件費、物件費が、類似団体より多くなっている。今後は、広域消防の導入や保育所の民営化、学校給食のセンター化などを検討し、人件費・物件費の節減に努める。

「ラスパイレズ指数」:類似団体とほぼ同じレベル。今後も同レベルで推移するよう努める。

「人口1人当たり地方債現在高」:類似団体より上回っているが、ピークが平成10年度の1人当たり474,460円であり、その後は低下してきている。また、全国市町村平均や富山県市町村平均を下回っている。今後も新規発行の抑制に努めていく。

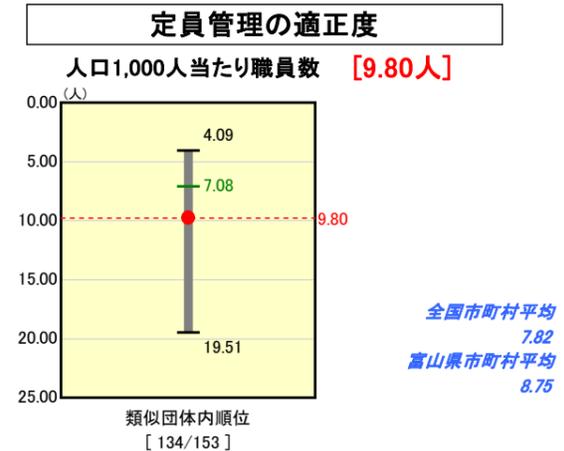
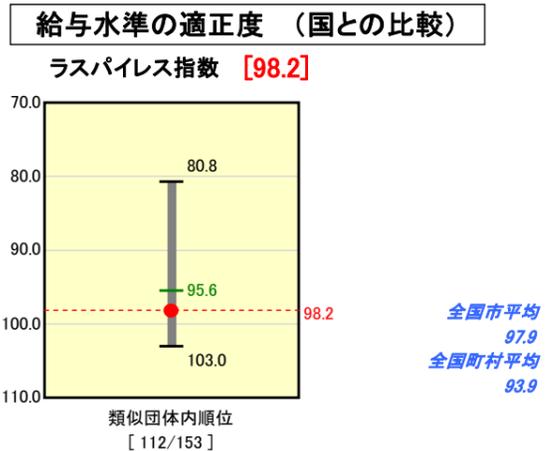
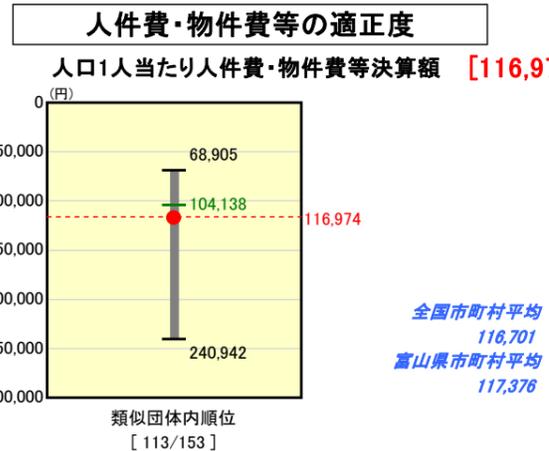
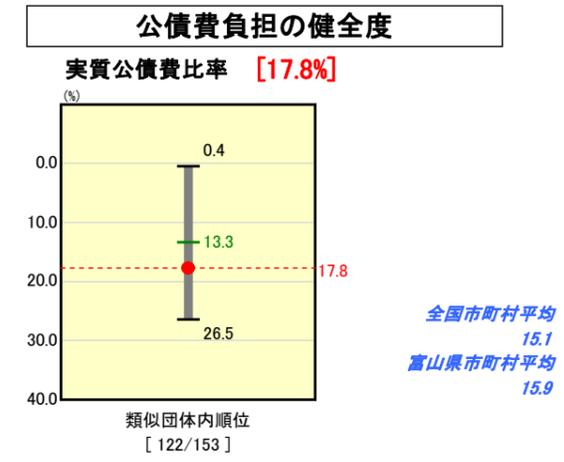
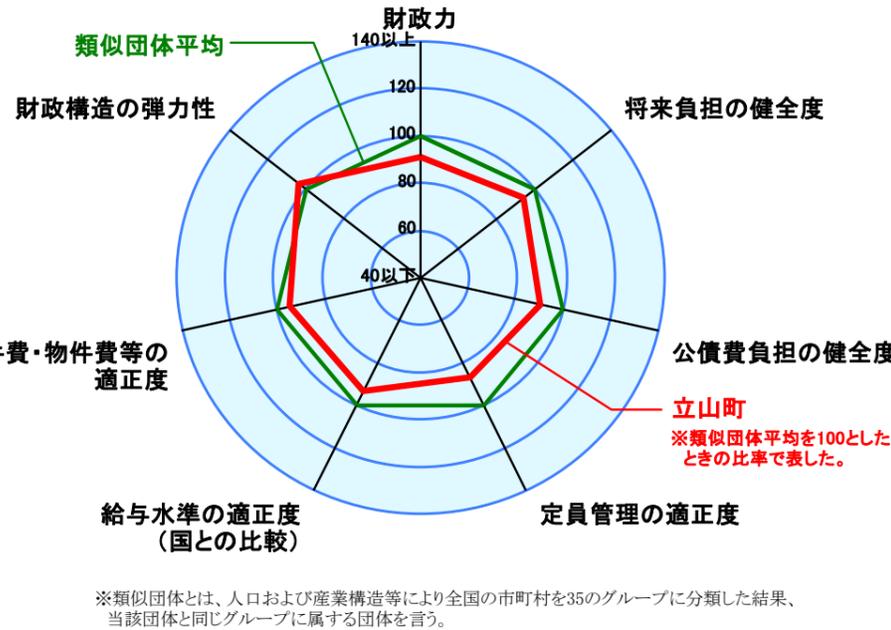
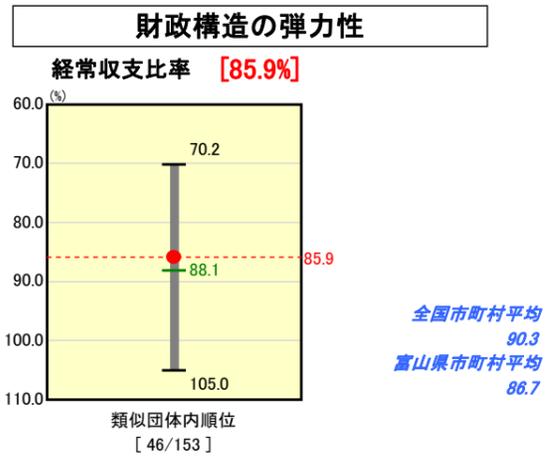
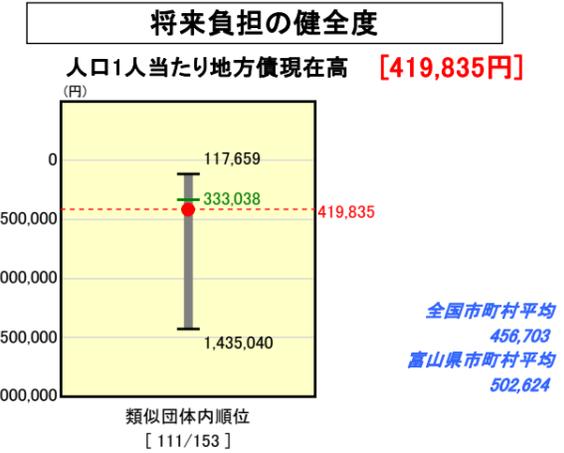
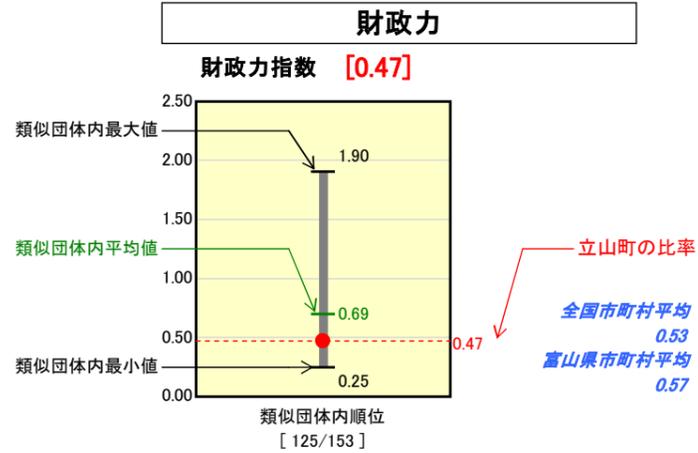
「実質公債費比率」:病院・下水道事業の起債負担が大きくなっており、今後更に上昇する予定。平成20年2月に公債費負担適正化計画を策定し、今後、起債の発行を抑制しながら、平成26年度までに計画的に18%以下にする計画である。

「人口1,000人当たり職員数」:類似団体との比較において、清掃業務等の民間委託や消防業務の広域化などの要因から、実職員数での単純比較ではなく、修正値を用いて比較した場合には、類似平均値を下回っており、今後も定員管理計画に基づき、保育所の民間委託等を進め、集中改革プランにおける職員数削減の目標達成を図っていく。

市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

富山県 立山町

人口	28,272 人(H19.3.31現在)
面積	307.31 km ²
歳入総額	10,309,774 千円
歳出総額	10,037,967 千円
実質収支	242,184 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数…ここ3年間連続して上昇しているが、依然として類似団体平均を大きく下回っている。今後も定員適正化計画に基づく職員数の削減や事務事業の見直しにより歳入の削減を図るとともに、独自の助成金制度による企業誘致を展開し、安定した歳入の確保に努める。また、自主財源の確保のため町税の徴収率向上に向けた取り組みをさらに強化する。

○経常収支比率…定率減税の縮減による個人町民税や業績回復による法人町民税の伸びなどにより、経常収支比率が対前年度比4.1%減となったため、類似団体平均を下回っている。今後も経常一般財源の確保に努めるとともに、行財政改革工程表に基づいた事務事業の徹底した見直しや人件費の削減などを進めていく。

○実質公債費比率…高金利の償還が順次終了してきていることから、公債費負担比率・起債制限比率は減少傾向にあるが、公共下水道事業等一部事務組合が起こした起債に対する元利償還金への町負担金が増加しており、類似団体平均を上回っている。今後も町負担金が増加すると見込まれることから、新規借入については事業を厳選し、水準の抑制に努める。

○人口1人当たりの地方債現在高…類似団体平均を上回る状況が続いているが、高金利の償還が順次終了してきており、償還のピークは過ぎている。今後も新規発行の抑制に努める。

○ラスパイレース指数…定員適正化計画に基づく定員管理を平成17年度より実行している。管理職手当、特殊勤務手当についても見直しを図っており、今後も引き続き特殊勤務手当の見直しや民間への施設管理運営委託を進める。なお、平成19年度より2年間管理職員の給料を3%カットしている。

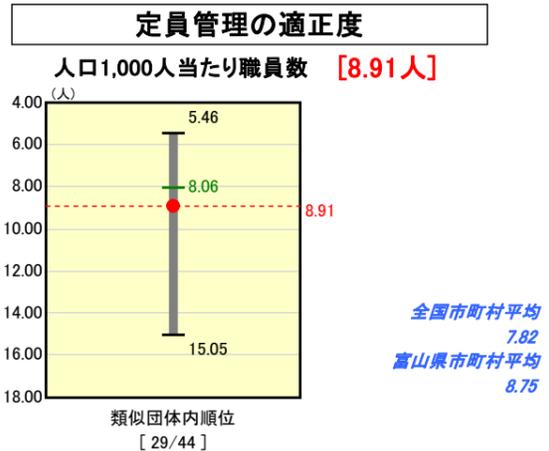
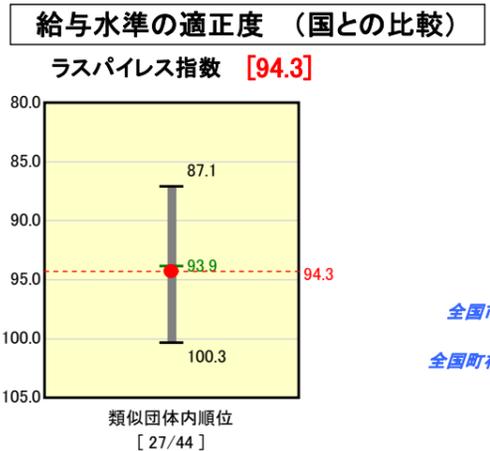
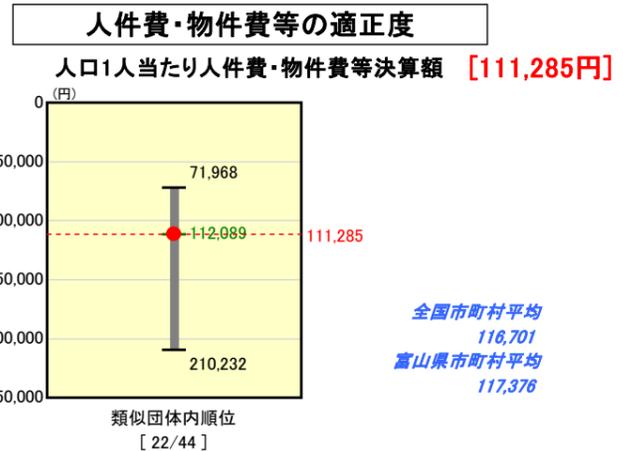
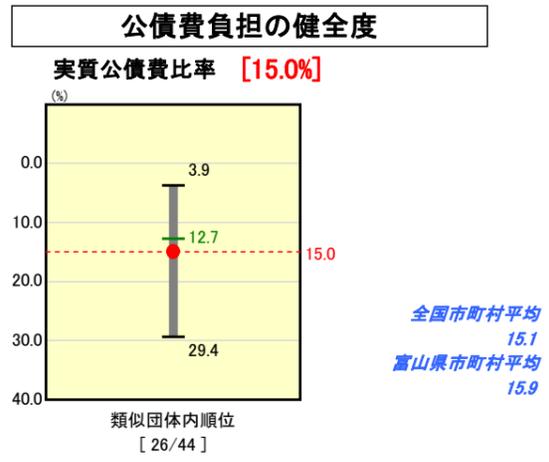
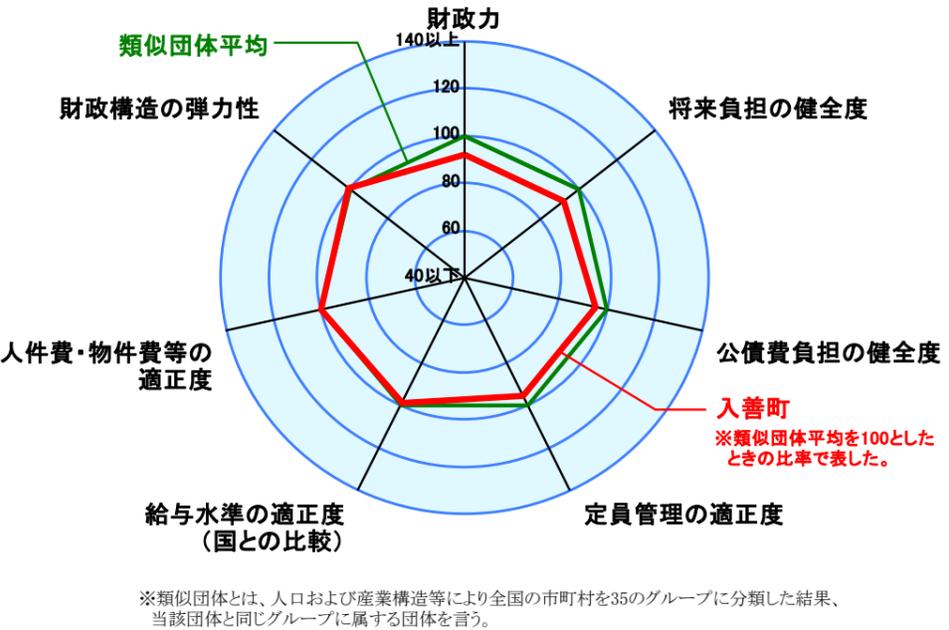
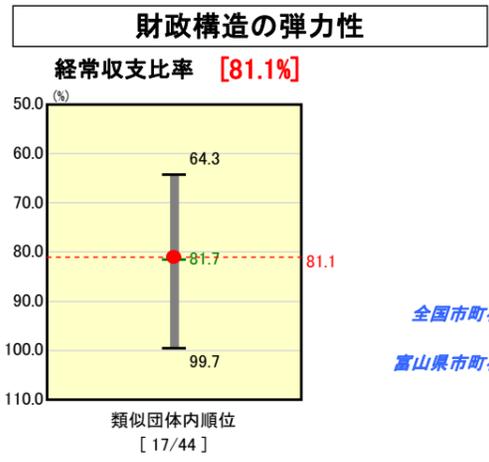
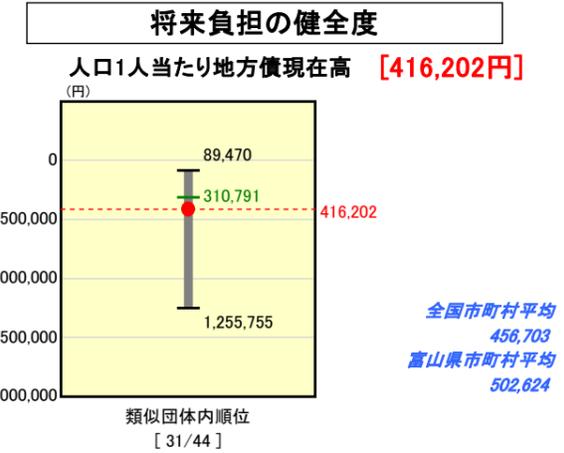
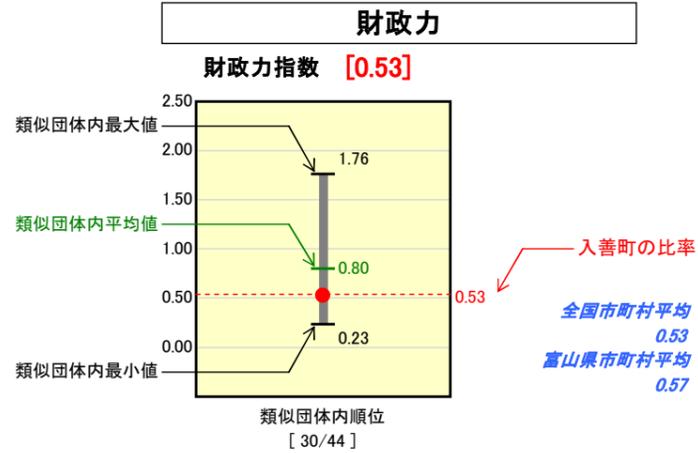
○人口1000人当たり職員数…町の生活圏が広域に渡っていることにより、類似団体と比較すると施設を多く配置しなければならないこと等が要因となり、類似団体平均を上回っている。今後は更なる民間委託の推進や事務事業の見直しによる効率化を図るとともに、定員適正化計画(平成17年度から平成22年度までの6年間で、平成16年度比11%減となる34名の削減を予定)に基づく定員管理を推進していく。

○人口1人当たり人件費・物件費等…生活圏が広いため、人口に対しての保育所・小学校等の施設数が多く、それに伴う人件費や維持修繕費が類似団体に比べ高くなっていることから、類似団体平均水準を上回っている。今後も保育所の公設民営化など、施設の管理運営委託を一層推進し、コストの低減を図っていく。

市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

富山県 入善町

人口	27,934 人(H19.3.31現在)
面積	71.29 km ²
歳入総額	10,602,134 千円
歳出総額	10,159,003 千円
実質収支	373,207 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

[財政力指数]
人口の減少、全国平均を上回る高齢化比率(18年26.6%)などにより、0.53と類似団体平均を下回っているが、定員管理計画に伴う適正な定員管理による人員の削減(5年間で12.3%減)などの経常経費の圧縮や主要施策へ財源の重点配分、さらには自主財源の確保に向けた企業立地の推進に努めることで財政の健全化を図る。

[経常収支比率]
類似団体平均を若干下回っているが、今後も行財政改革大綱などにに基づいた計画的な職員採用による人件費の抑制(5年間で37人減)やすべての事務事業(全264事業549項目)の見直しにより経常経費の削減に努める。

[人口1人当たり人件費・物件費等決算額]
人口1人当たり決算額は類似団体平均を若干下回っており、要因としては退職不補充などによる人件費の圧縮と形状的な委託料や使用料賃借料の見直しによる物件費の抑制によるものである。今後も行政サービスを低下させることなく、行政事務にかかる物件費及び人件費の抑制に努める。

[ラスパイレズ指数]
国に準じた諸手当の見直しなどを行っているほか、17年度には退職一年前特別昇給の廃止などさらなる見直しを行った。今後も継続した見直しを行い、現在、類似団体平均を若干上回っている数値の引き下げを図る。

[人口1人当たり地方債現在高]
地方債残高は前年比増となっており、同時に人口減により1人当たり地方債現在高は増となっている。平成19年度において大型事業の施行などにより発行債の一端の増が見込まれるが、重点的な配分を行い、計画的な地方債発行により類似団体平均の水準となるよう努める。

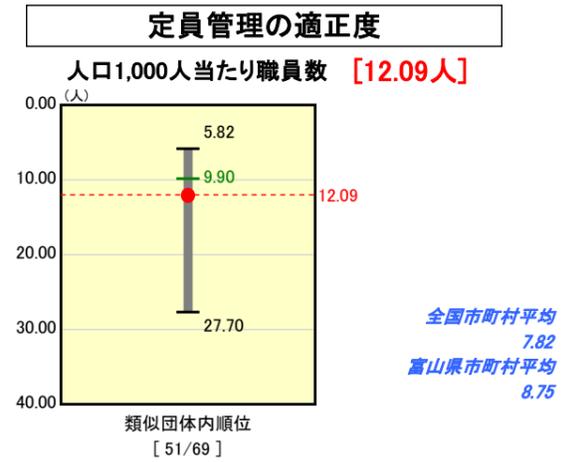
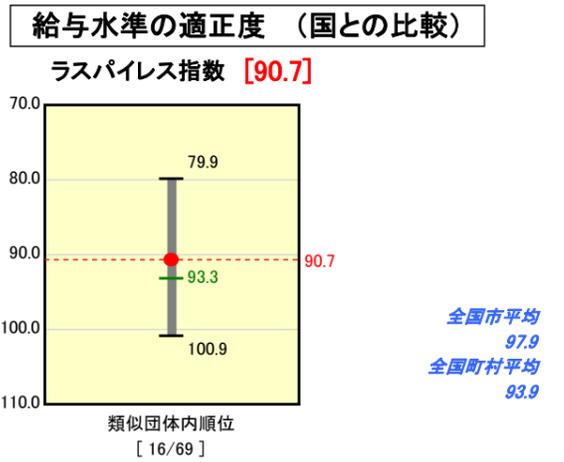
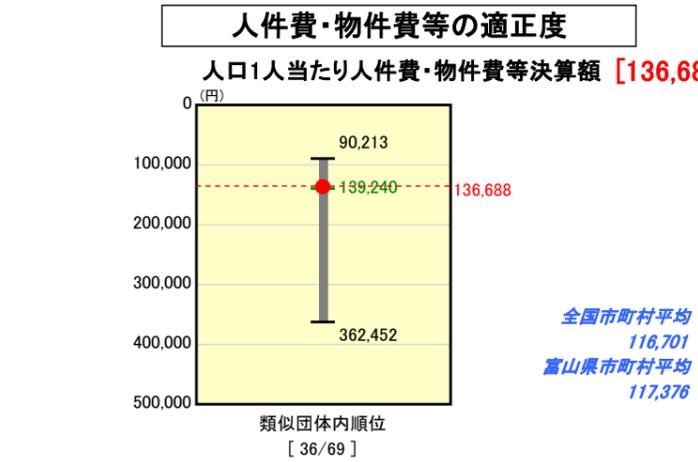
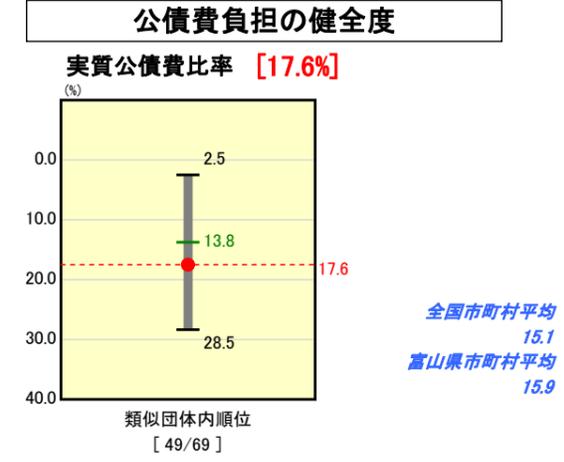
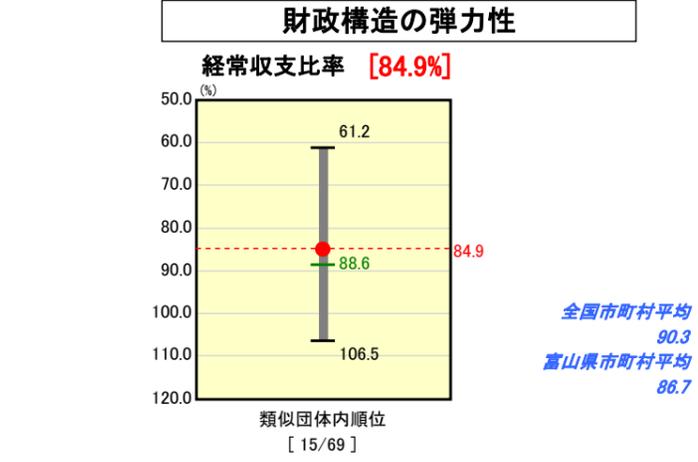
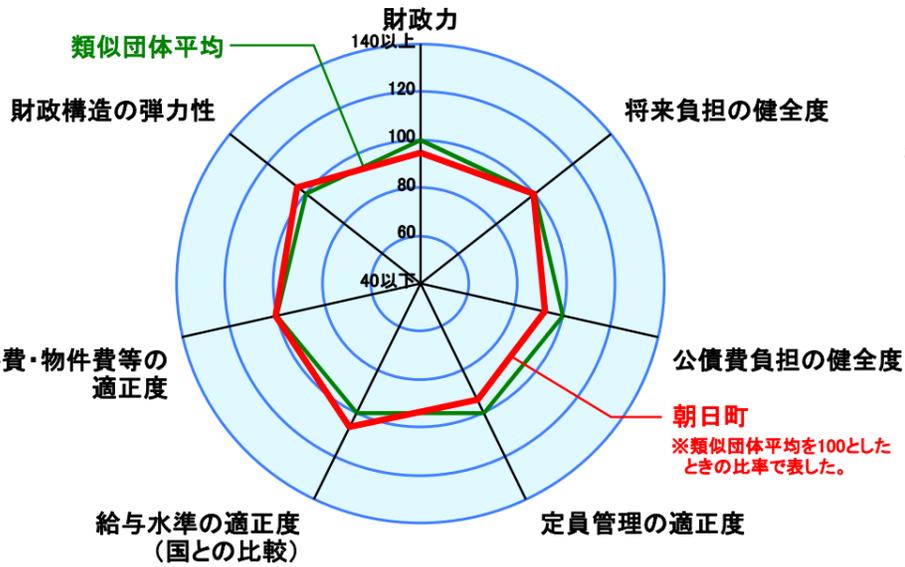
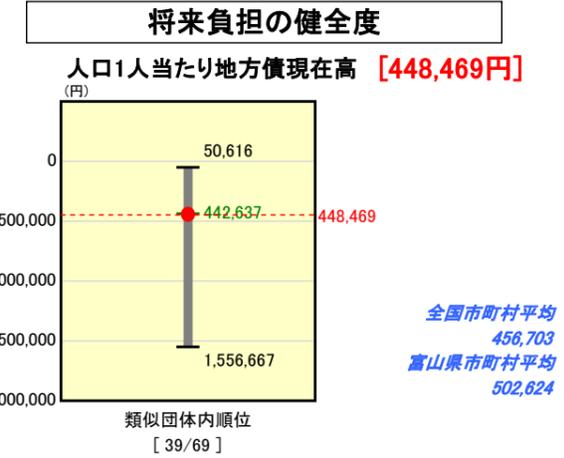
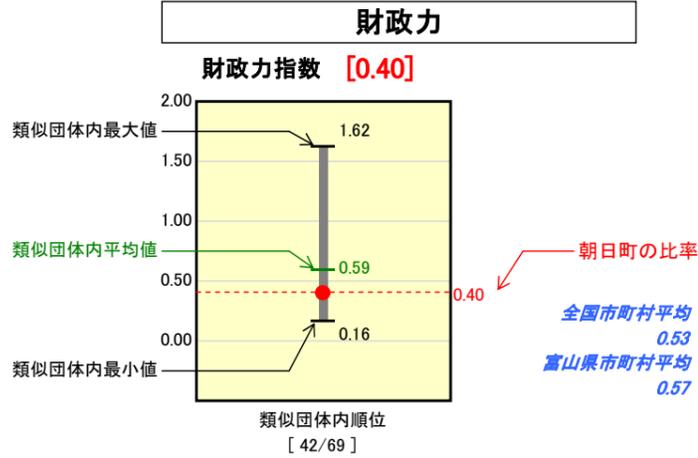
[実質公債費比率]
類似団体平均を若干上回っており、普通建設事業費に係る起債の償還等に伴う増要因はあるが、今後事務事業の見直しによる効率的な事業選択及び他会計の健全運営に伴う基準内繰出金の徹底などによって、平成19年度をピークに減少に転ずるものと見込まれる。

[人口1,000人当たり職員数]
類似団体平均を上回っているが、平成16年から平成26年までに職員数61人減(△20.3%)を目標とする第三次入善町職員定員管理計画に基づく職員の採用計画により、定員管理の適正度を類似団体平均水準にまでになるよう努める。

市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

富山県 朝日町

人口	14,966 人(H19.3.31現在)
面積	226.32 km ²
歳入総額	6,813,716 千円
歳出総額	6,272,183 千円
実質収支	431,687 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 人口減少、高齢化等により法人・個人町民税の減が影響し、0.40と類似団体の平均を下回っている。企業誘致や定住化を促進しつつ、徴収の強化を図り、町税等自主財源の確保に努め、財政基盤の強化を図る。

経常収支比率: 84.9%で類似団体の平均を下回っているが、今後扶助費等の増加が見込まれることから、定員管理の徹底や新たな起債の抑制等により現行の水準を維持していく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 137千円で類似団体の平均とほぼ同水準であり、今後も定員管理の徹底、指定管理者制度の活用等により現行の水準を維持していく。

ラスパイレス指数: 従来からの給与体系により類似団体の平均を下回っており、今後とも給与の適正化に努めていく。

人口1人当たり地方債現在高: 448千円で類似団体の平均とほぼ同水準であるが、新規発行を極力抑制し現在高の通減に努めていく。

実質公債費比率: 17.6%で類似団体の平均を上回っている。これは公営企業会計への繰出金が多額であることと、債務負担行為に基づく支出が多額なためである。今後は、地方債の新規発行の抑制や繰上償還、資本費平準化債の活用等により適正な水準を維持していく。

人口1,000人当たり職員数: 12.09人であり類似団体の平均を上回っている。施設管理の臨時職員の配置や退職者の不補充などにより従来から職員数の削減を行っているが、今後とも定員管理の適正化に努めていく。